

上田市経営実態調査(アンケート調査)について

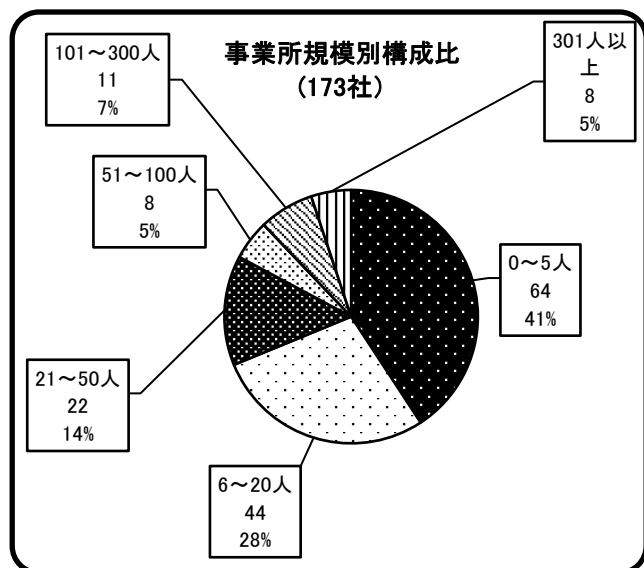
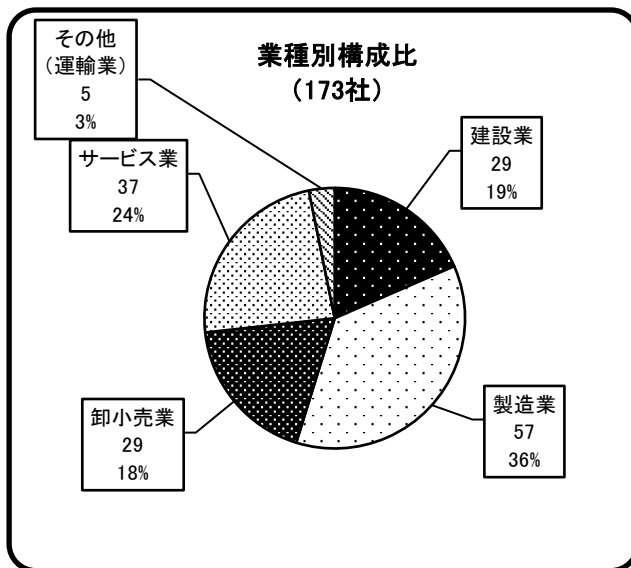
上田市商工課

●調査の概要●

- 調査期間 令和元年11月11日（月）から令和元年12月24日（火）まで
- 調査機関 市商工課、上田商工会議所、上田市商工会、真田町商工会
長野県中小企業団体中央会東信事務所
- 調査方法 郵送、訪問、FAXによる記入又は電話による聞き取り調査
- 対象事業所 市制度融資の利用事業者、各商工団体会員、団体中央会会員
その他大・中規模事業所から抽出（原則、前回と同じ事業所）

内訳

		業種別					全体	構成割合
		建設業	製造業	卸小売業	サービス業	その他 (運輸業)		
従業員数	0人	0	2	0	2	1	5	3%
	1～5人	11	9	18	21	0	59	38%
	6～20人	11	17	9	6	1	44	28%
	21～50人	6	11	1	2	2	22	14%
	51～100人	0	3	1	4	0	8	5%
	101～300人	1	7	0	2	1	11	7%
	301人以上	0	8	0	0	0	8	5%
	全体	29	57	29	37	5	157	100%
	構成割合	18%	36%	18%	24%	3%	100%	



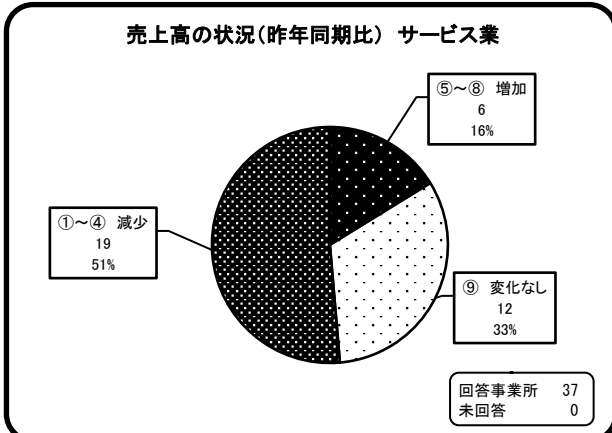
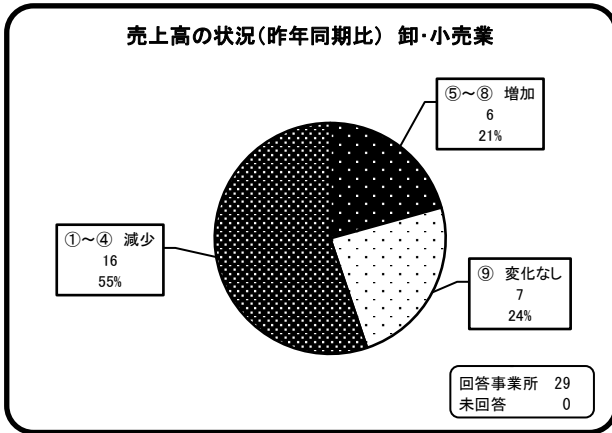
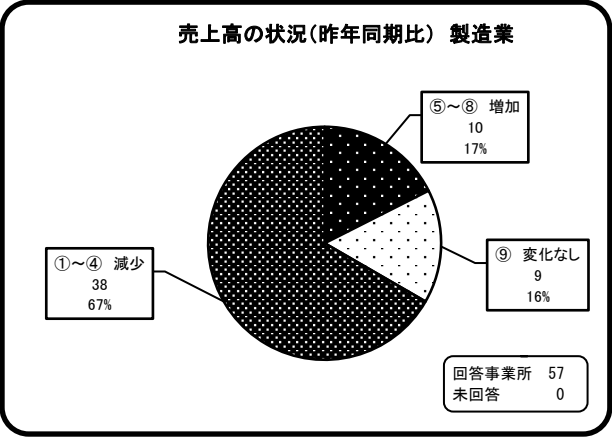
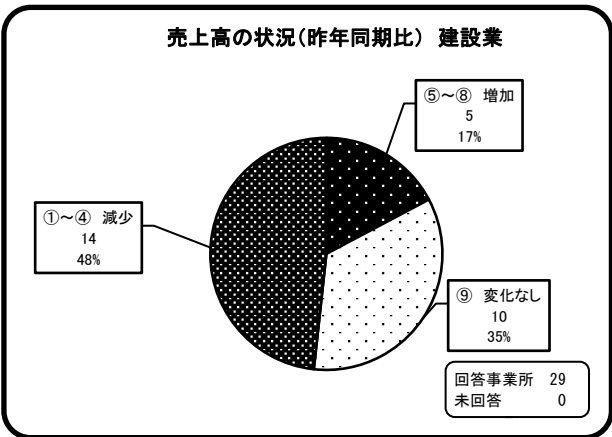
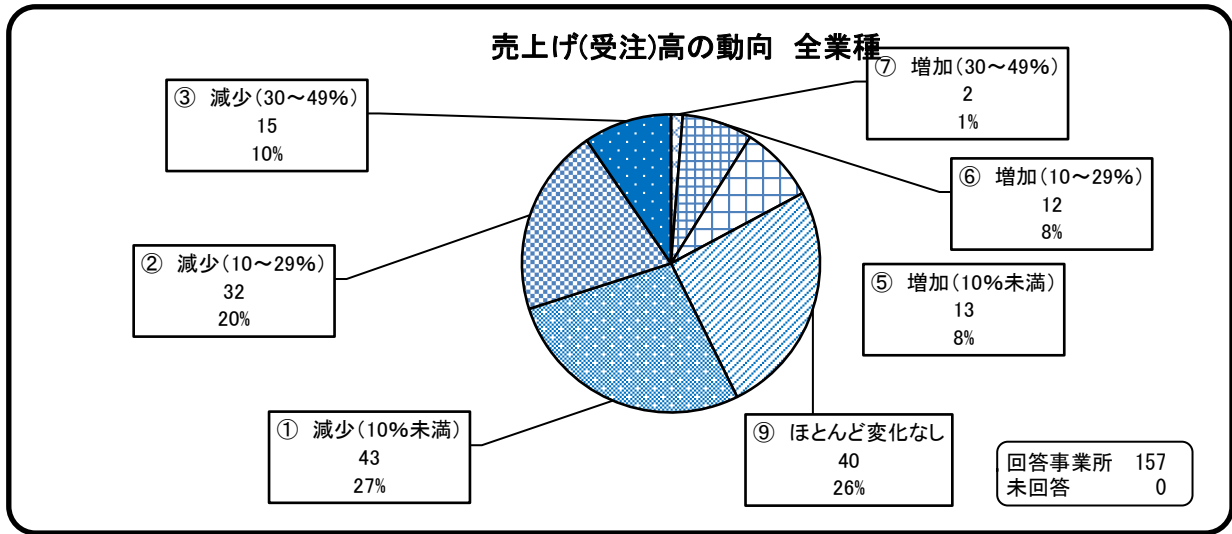
1 売上げ(受注)高の動向について

質問 (1) 最近(8月~10月)の 売上(受注)高は、昨年の同時期に比較してどのように変化しましたか。
(①~⑨のうち1つを選択)

結果 (1) 業種全体での売上高は「①減少(10%未満)」が27%で最も多く、次いで「⑨ほとんど変化なし」26%、「②減少(10~29%)」が20%、「③減少(30~49%)」10%となっており、「減少した事業所」57% (プラス9ポイント)、「変化なし」26% (プラス1ポイント)、「増加した事業所」17% (マイナス10ポイント)となっており、前回調査と比較しても売上高の減少傾向が更に進展している。

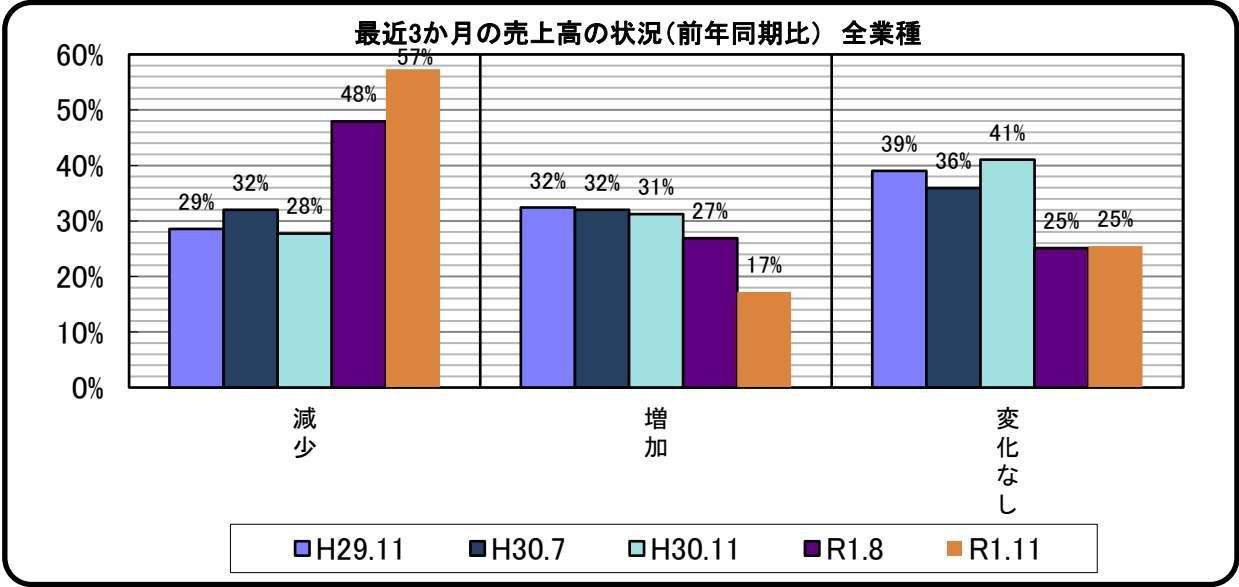
(前回調査：①19%、⑨25%、②19%、③6%、⑤12%、⑥10%)

業種別では、建設業(増26%⇒17%、減45%⇒48%)、製造業(増25%⇒17%、減57%⇒67%)、卸・小売業(増32%⇒21%、減42%⇒55%)、サービス業(増25%⇒16%、減43%⇒51%)と前回調査に続きすべての業種で売上高が減少した事業者の割合が増えており、景気の減速が顕著に表れてきている。



売上げ(受注)高の動向について (H29.11 H30.7 H30.11 R1.8 R1.11の比較)

結果 (1) 売上高について、前回調査から続けて「減少」の事業者数が伸び、「増加」の事業者数が減少している。

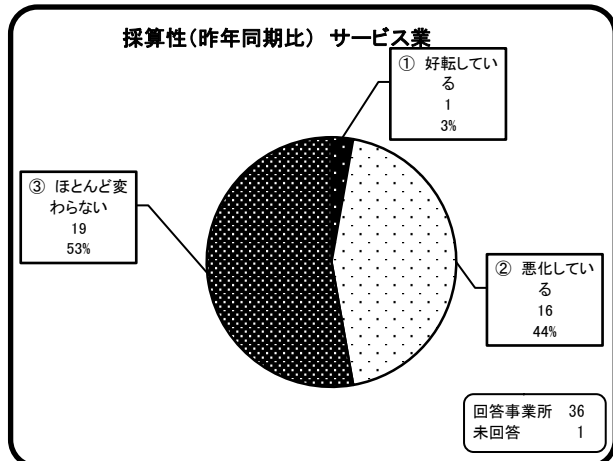
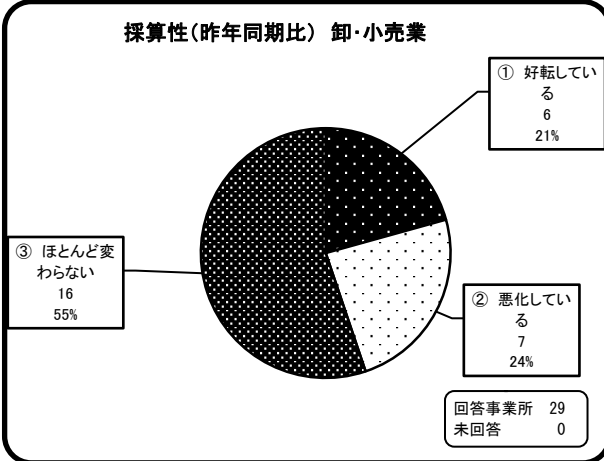
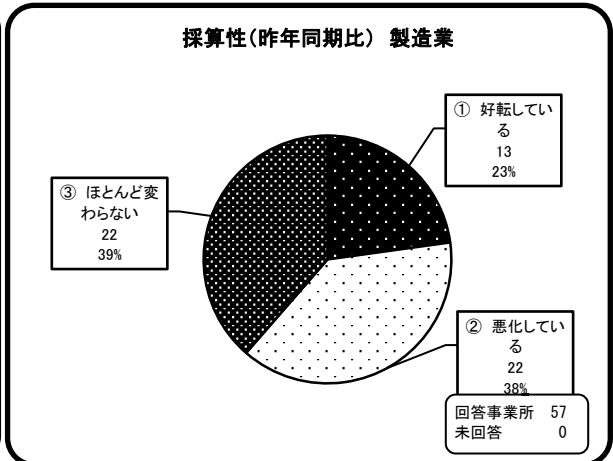
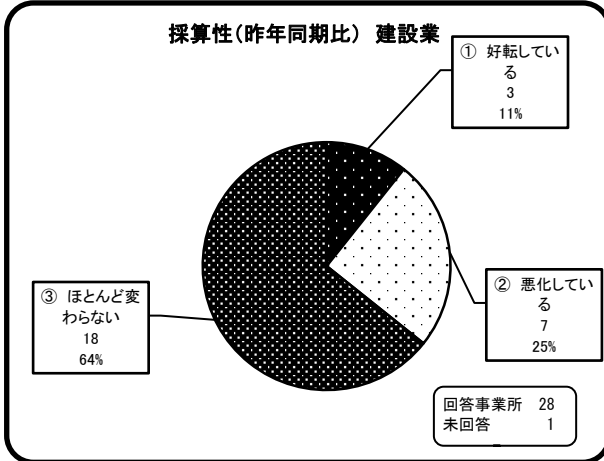
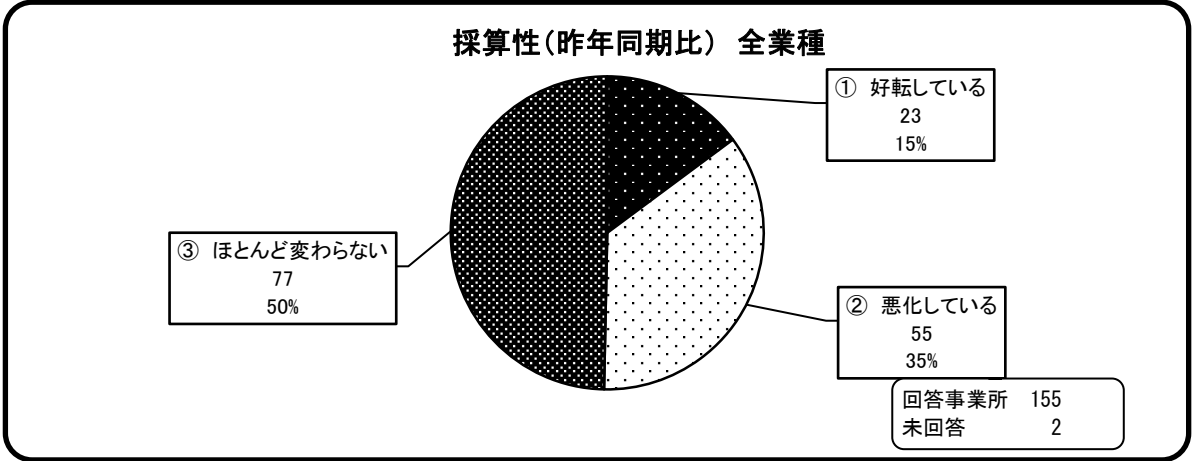


質問 (2) (1)の具体的な要因は、どのようなことですか。(記述)

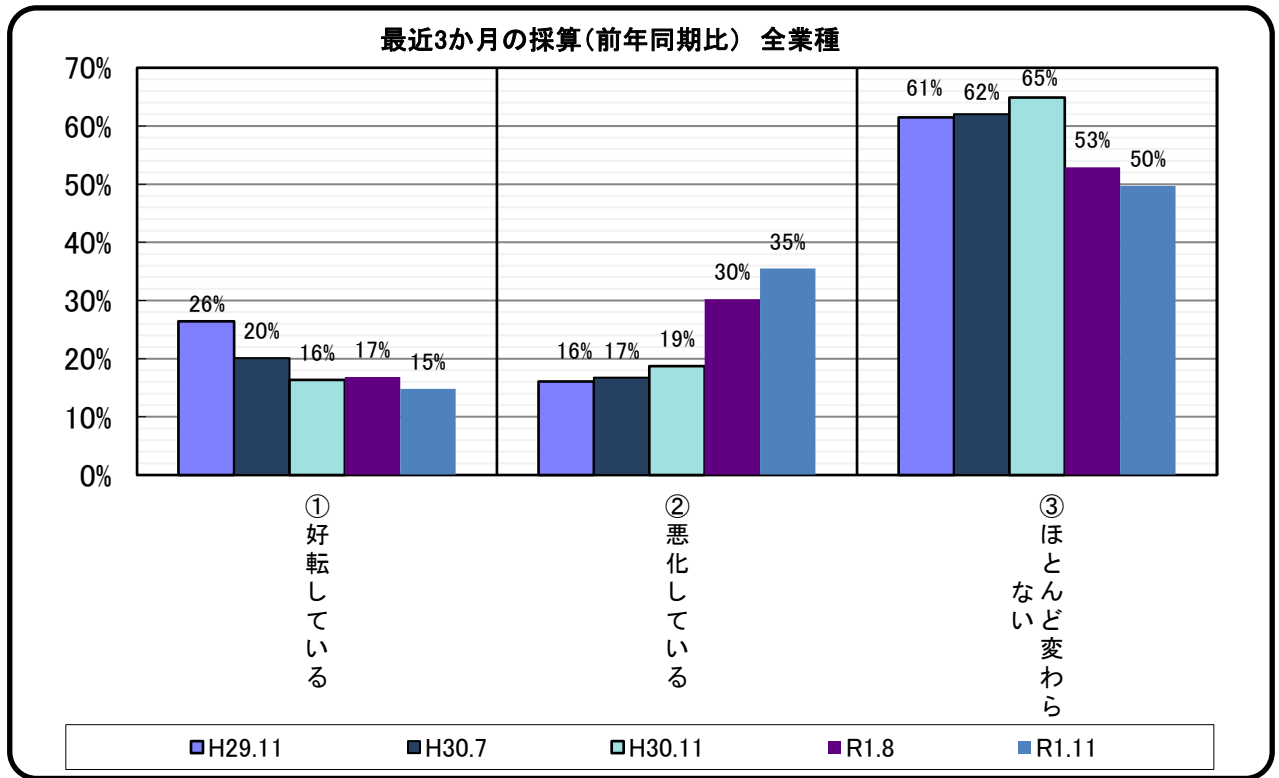
結果 (2)	売上減少要因 (主なもの)		売上増加要因 (主なもの)	
	建設業	市場の景況感悪化 消費増税の影響 台風の影響 職人等不足 前年度大口受注があった影響	建設業	自治体の空調関連工事受注 単価の高い工事内容の受注
	製造業	米中貿易摩擦の影響 自動車業界の受注減 半導体業界の受注減	製造業	新規顧客の拡大 販路の見直し・改良 大口の特需 増税前の駆け込み需要の影響
	卸小売業	増税による消費マインド低下 台風19号による顧客減	卸小売業	大型商品の販売増 増税前の駆け込み需要の影響 Windows7サポート終了による特需
	サービス業	消費増税の影響 台風19号による顧客減 増税前駆け込み需要がなかった	サービス業	新規顧客開拓 増税前の駆け込み需要の影響 Windows10対応・消費増税対応 台風による災害対応需要の発生

質問 (3) 最近 (8月~10月) における利益率は、昨年同時期に比較してどのように変化しましたか。
(①~③のうち1つを選択)

結果 (3) 全業種では、「③ほとんど変わらない」が50%で最も多い。「①好転している」が15%
「②悪化している」が35%となっており、前回から悪化の傾向がやや高まっている。
(前回調査 (全業種) では、「①好転している」17%、「②悪化している」30%、
「③ほとんど変わらない」53%であった。)
業種別では、製造業のみ、「①好転している」が増加 (17%⇒23%) し、「②悪化している」
が減少 (48%⇒35%)。それ以外の業種では「②悪化している」がそれぞれ前回より10ポイン
程度増えており、特にサービス業では悪化が顕著である。



採算性について、前回調査から続けて「②悪化している」事業者数が増加している。



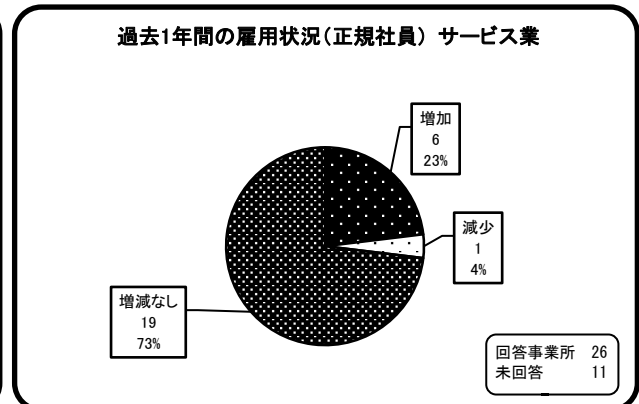
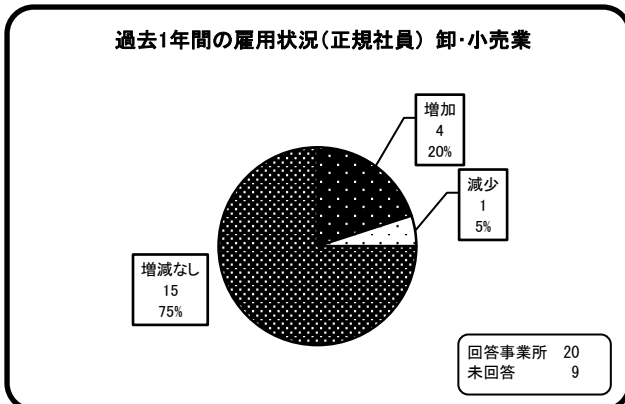
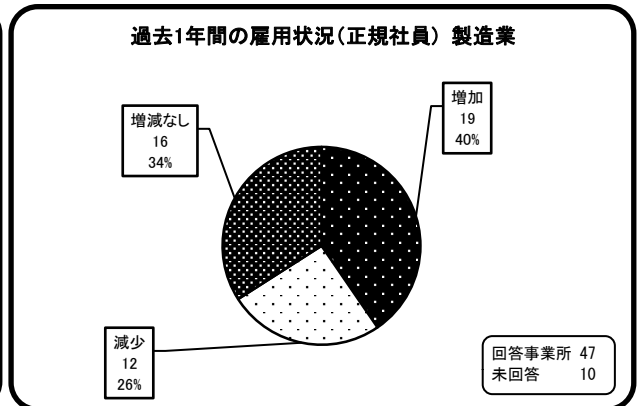
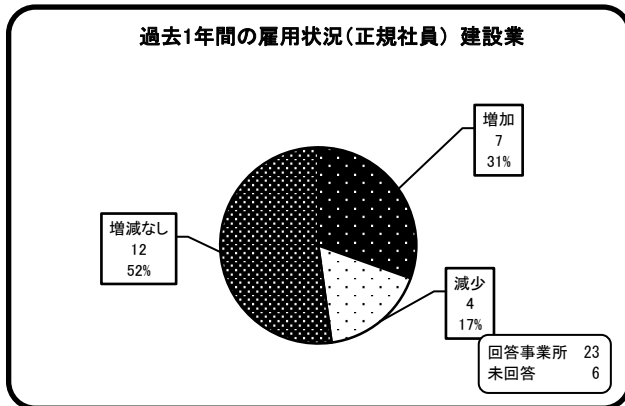
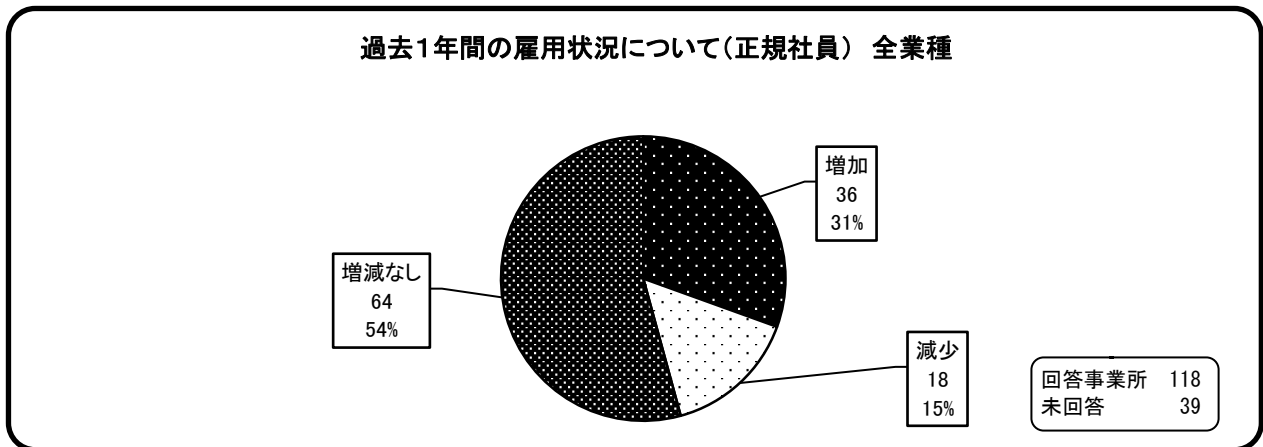
質問 (4) (3) の具体的な要因は、どのようなことですか。(記述)

結果 (4)	好転している 要因 (主なもの)		悪化している 要因 (主なもの)	
	建設業	原価管理見直し 受注増加 作業の内製化	建設業	需要の減少 材料費・運送費等コストの増加
	製造業	コスト削減 販路の見直し・改良 高利益率製品の開発 生産性向上	製造業	受注減少 原材料費・人件費増 設備投資の償却費増加
	卸・小売業	販売価格の引き上げ 仕入れの見直し 業務の合理化	卸・小売業	人件費・ガソリン代等経費増 消費税増による各種経費増加 観光客の減少
	サービス業	受注増加	サービス業	台風被害による顧客減少 原材料費・間接費等経費増加

2 雇用状況について

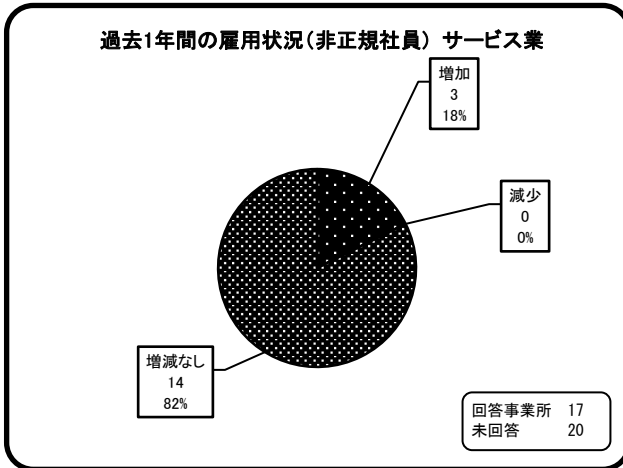
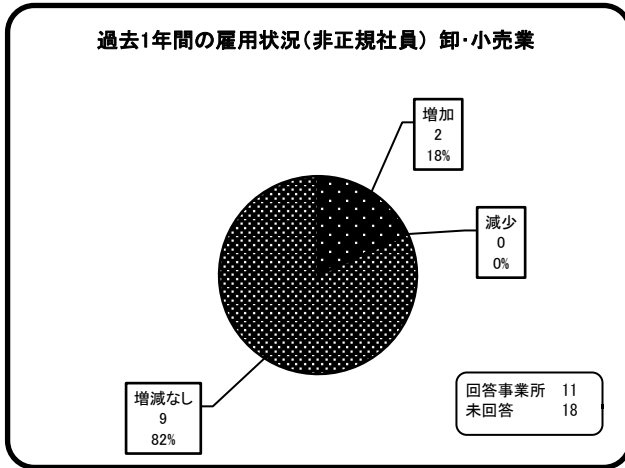
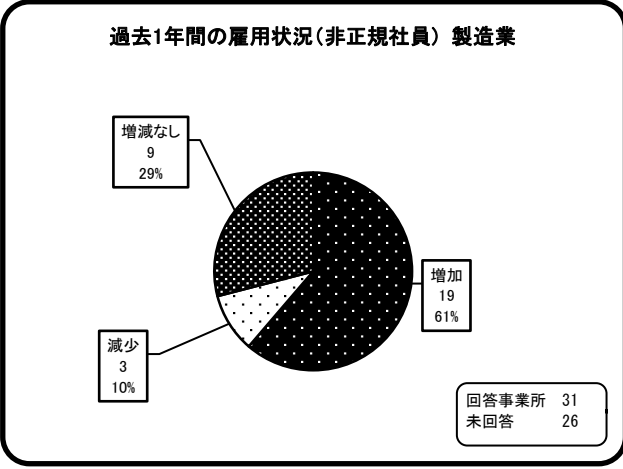
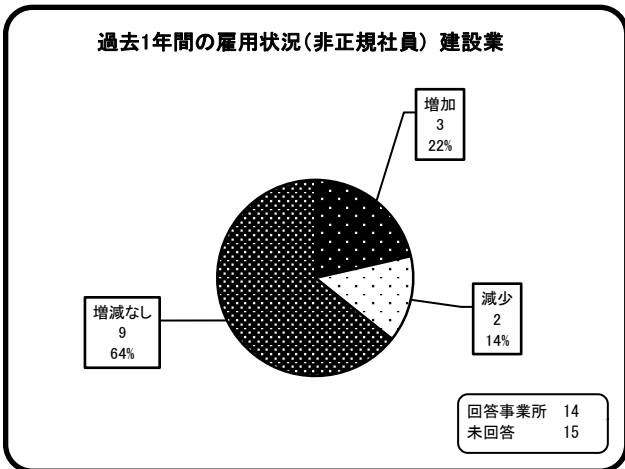
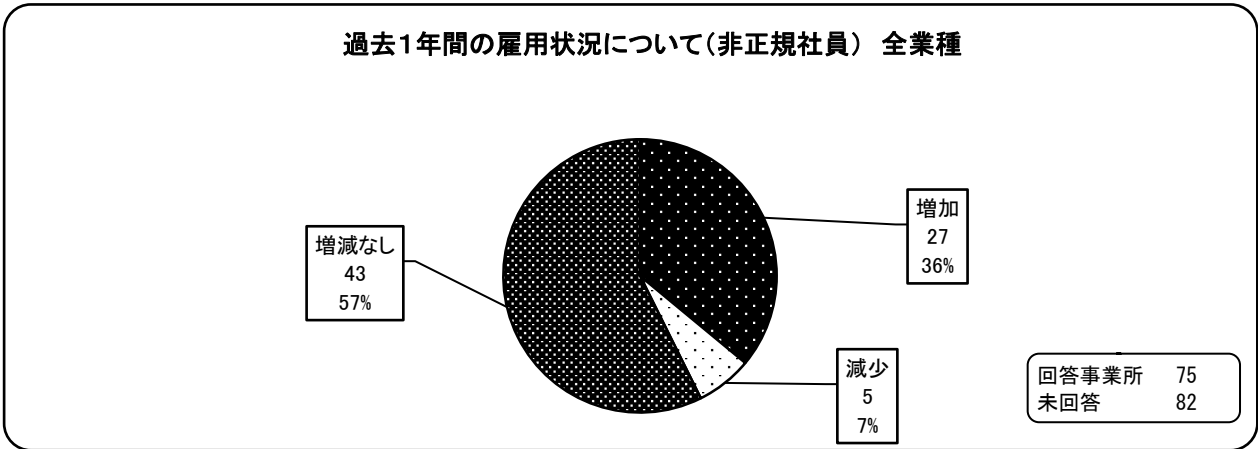
質問(1)	過去1年間の雇用状況についてお聞きします。該当する箇所に人数を記入してください。 ・正社員の採用・退職状況
-------	--

結果(1)-1	<p>全業種では「増減なし」が54%、「増加」が31%、「減少」が15%となっており、前回調査とほぼ同様の結果となった。 (前回調査結果は、「③増減なし」59%、「①増加」28%、「②減少」13%であった。)</p> <p>業種別で見ても、全業種で「増加」と「減少」のバランスは前回調査とほぼ同様の結果となった。 新卒採用が合計98名、中途採用が合計108名である。退職者は合計108名となっており、差引98名の雇用増となっている。</p>
---------	--



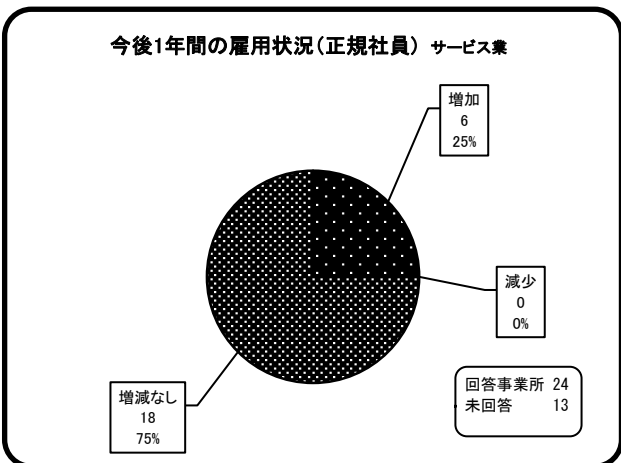
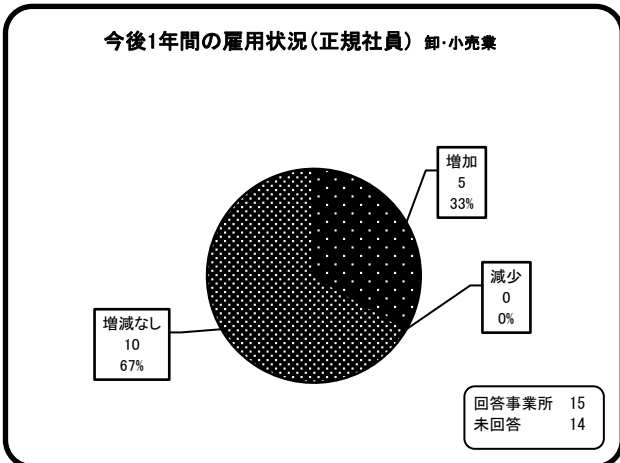
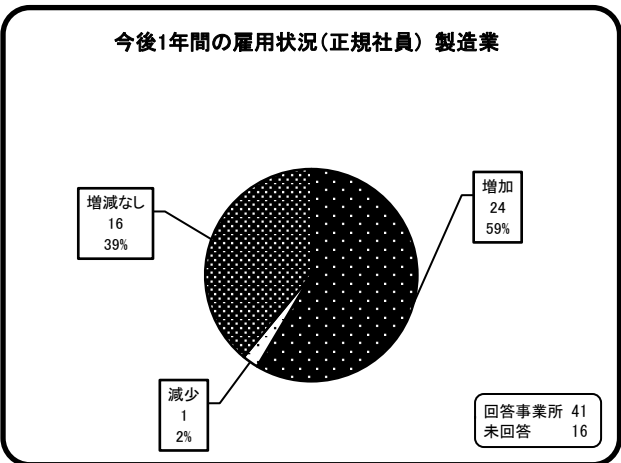
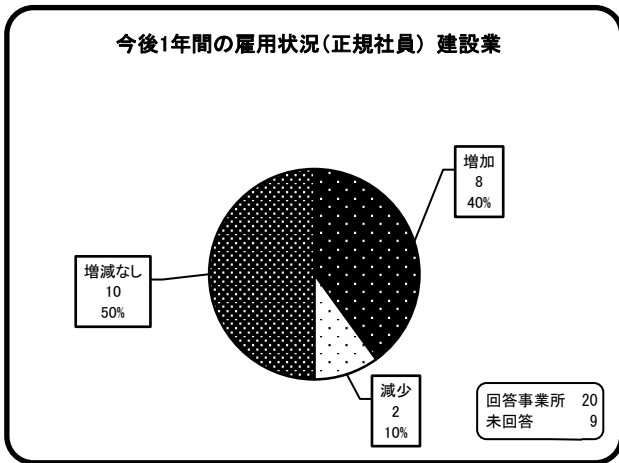
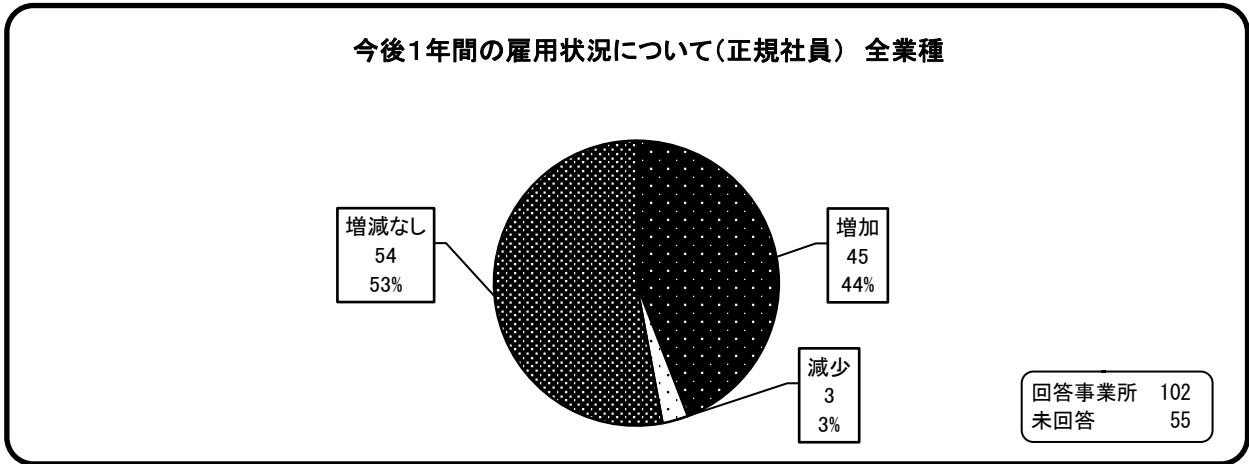
質問(1)-2 過去1年間の雇用状況についてお聞きします。該当する箇所に人数を記入してください。
・非正規社員（パート・アルバイト、契約社員、派遣労働者等）の採用・退職状況

結果(1)-2 全業種では、「増減なし」が57%で最も多い。「増加」が36%で、「減少」は7%となっている。
(前回調査：「増減なし」63%、「増加」28%、「減少」9%であった。)



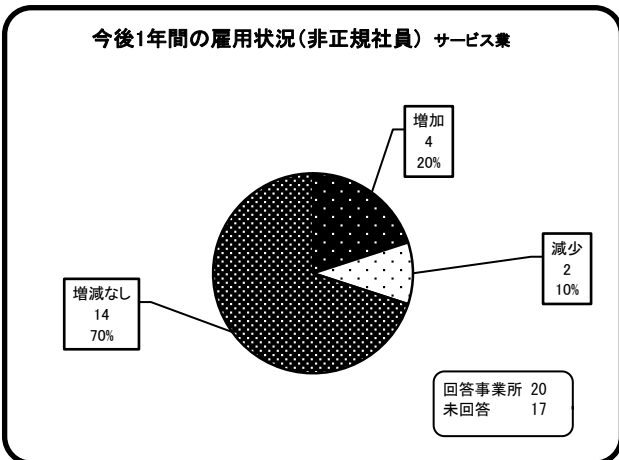
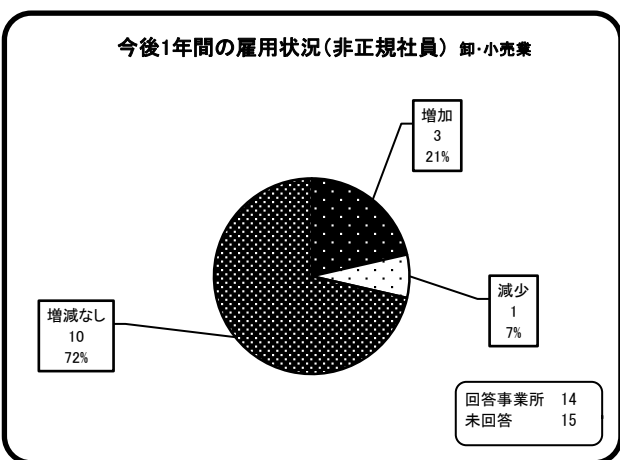
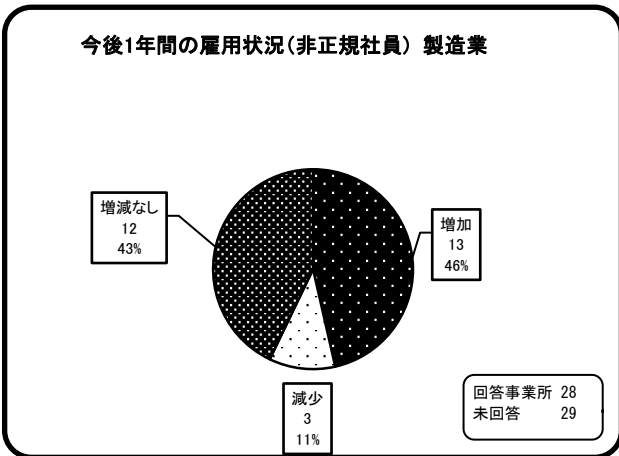
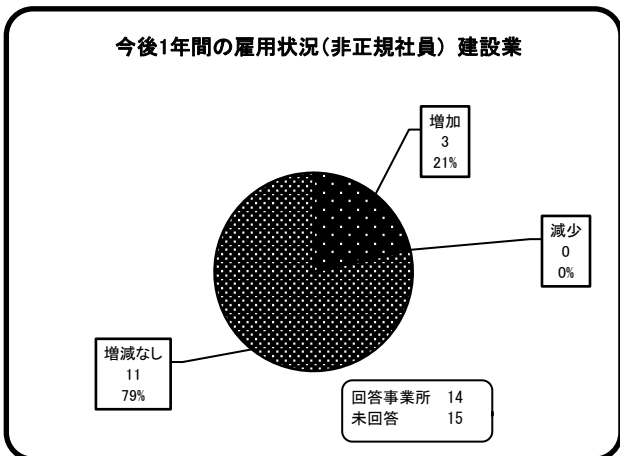
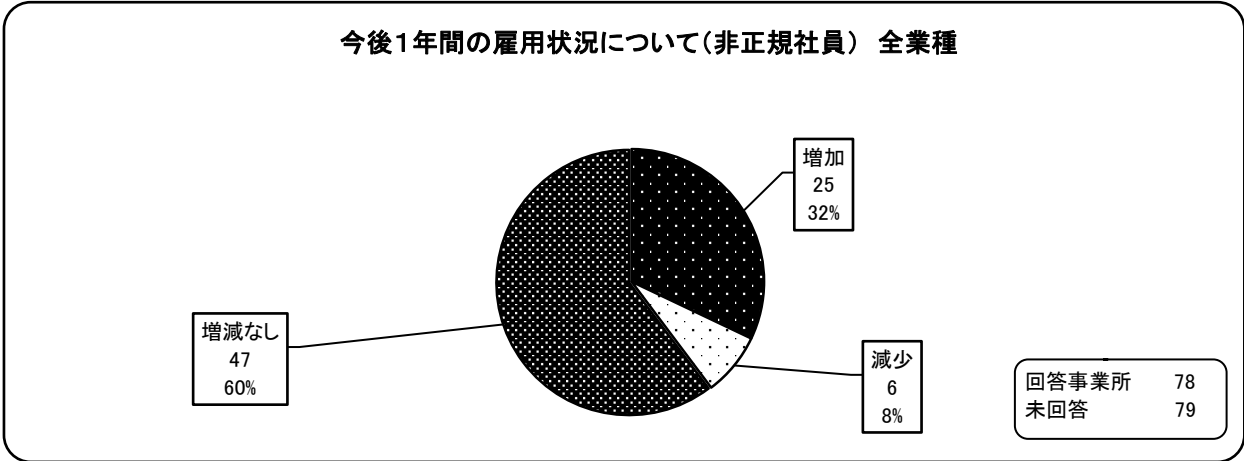
質問(2)-1 今後1年間の雇用状況見込みについてお聞きします。該当する箇所に人数を記入してください。
・正社員の採用・退職状況

結果(2)-1 全業種では、「増減なし」が53%、「増加」44%、「減少」は3%である。
(前回調査：「増加」39%、「減少」5%、「増減なし」56%であった。)
業種別では、相対的に製造業において正規職員の採用意欲が高いと言える。



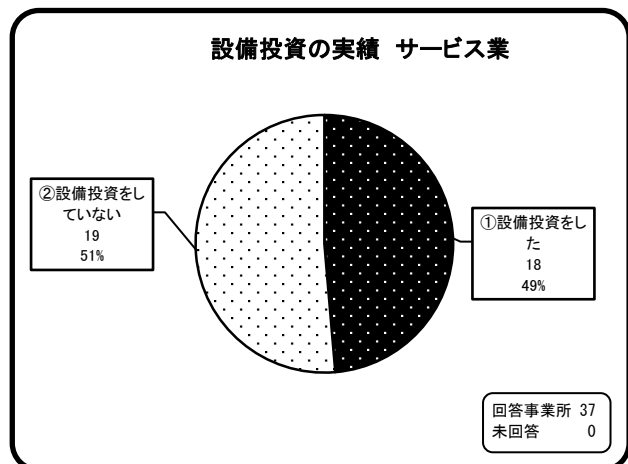
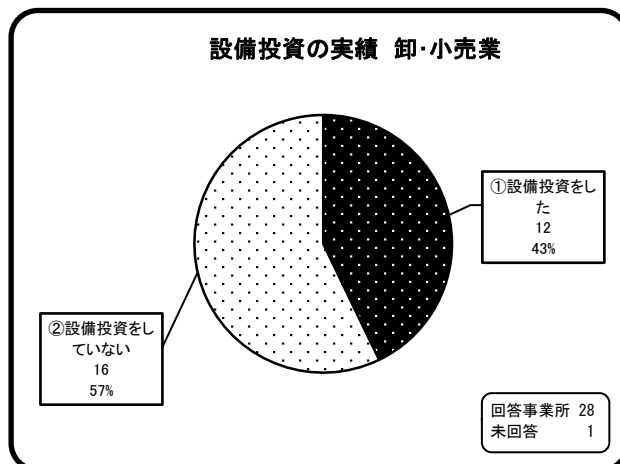
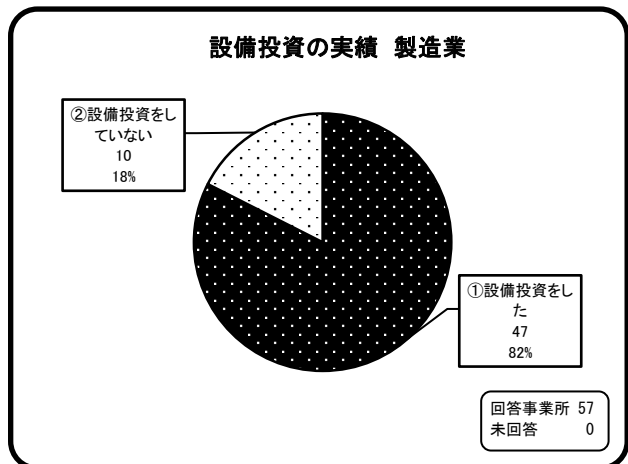
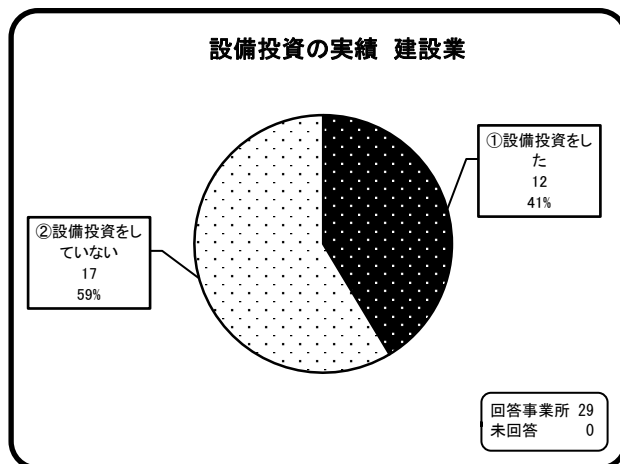
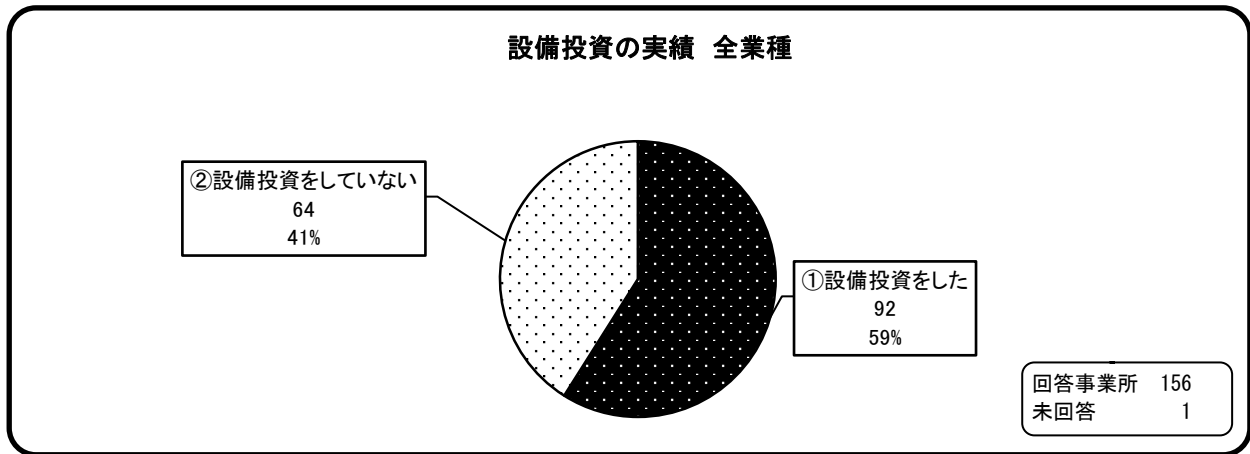
質問(2)-2 今後1年間 の雇用状況見込みについてお聞きします。該当する箇所に人数を記入してください。
・非正規社員（パート・アルバイト、契約社員、派遣労働者等）の採用・退職状況

結果(2)-2 全業種では「増減なし」が60%と最も多い。「増加」32%、「減少」8%となっており
増える事業所の割合が、減る事業所の割合より多い。
前回調査は「増減なし」66%、「増加」27%、「減少」7%であった。



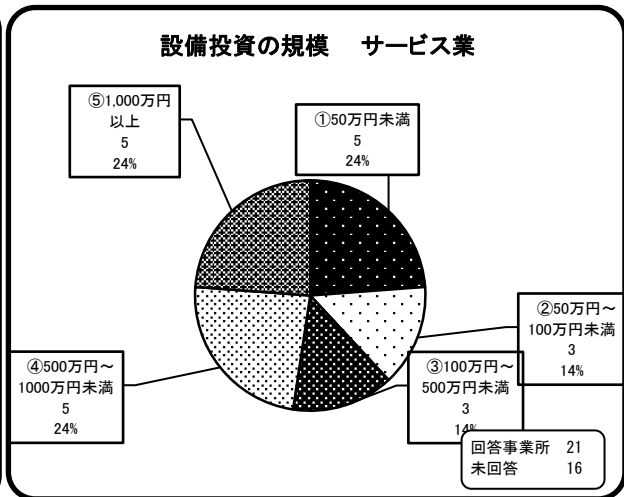
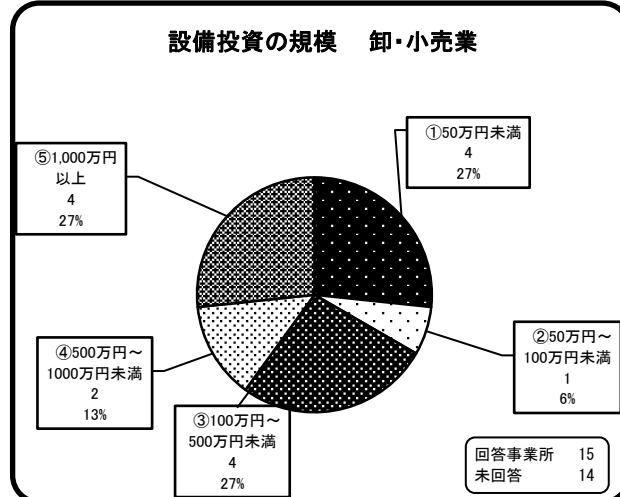
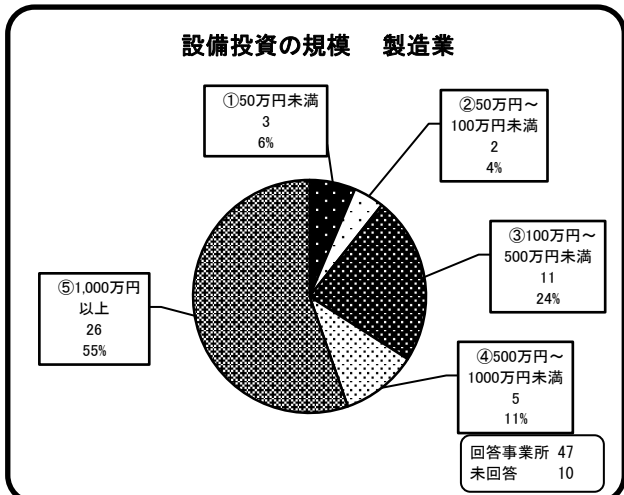
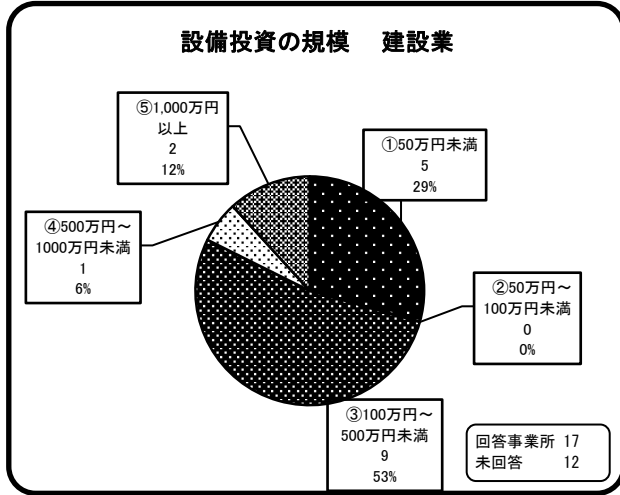
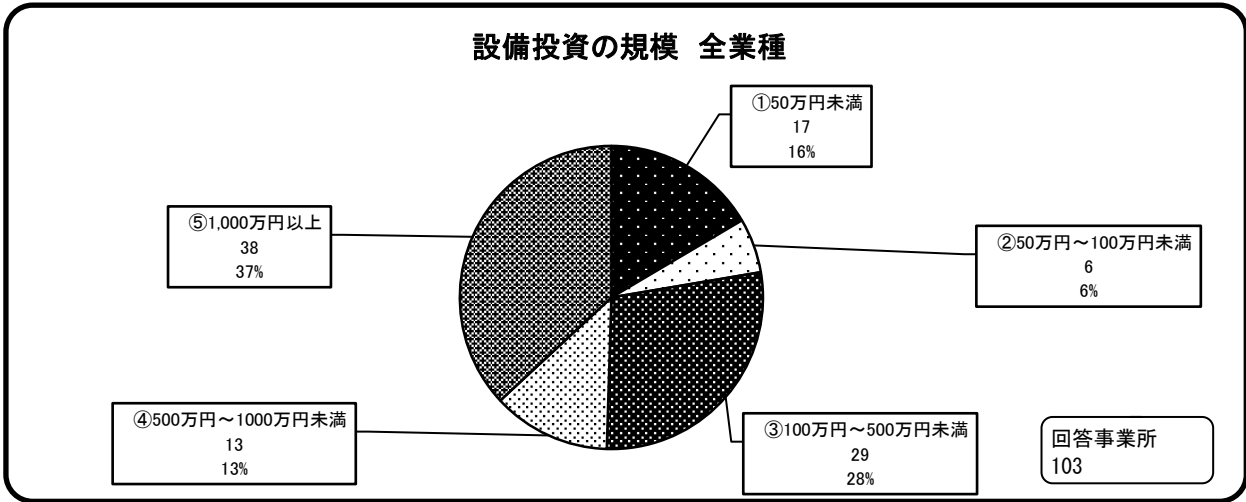
3 設備投資について

質問 (1)	過去1年以内に、設備投資をしましたか。次の中から1つお選びください。
結果 (1)	<p>全業種では「①設備投資をした」が59%、「②設備投資をしていない」が41%となっている。（前回調査時：「設備投資をした」59%、「設備投資をしていない」41%）</p> <p>業種別では、建設業で前回調査より「①設備投資をした」の割合が下がった（58%⇒41%）ほかは、ほぼ、前回と同じ結果となった。</p>



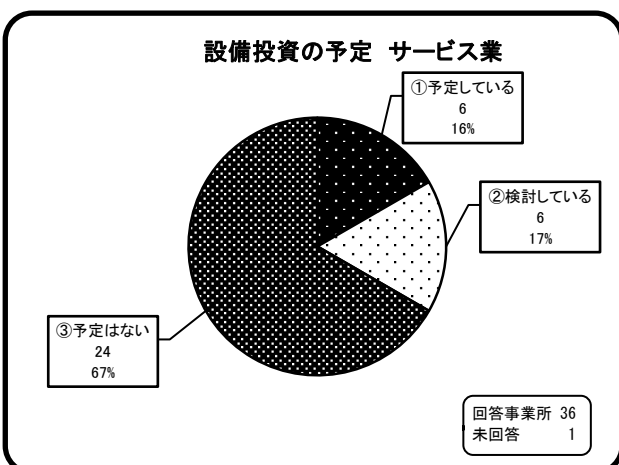
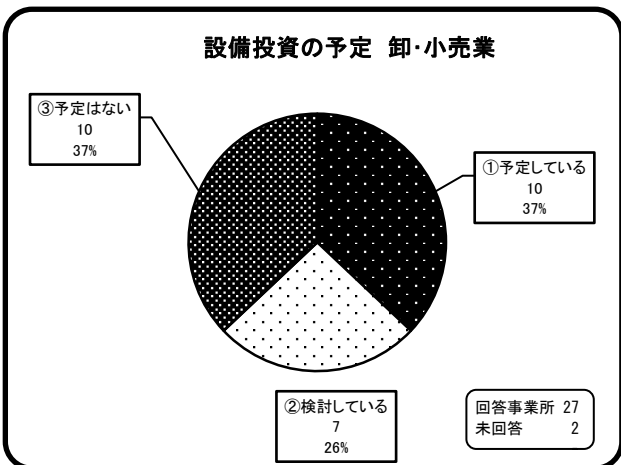
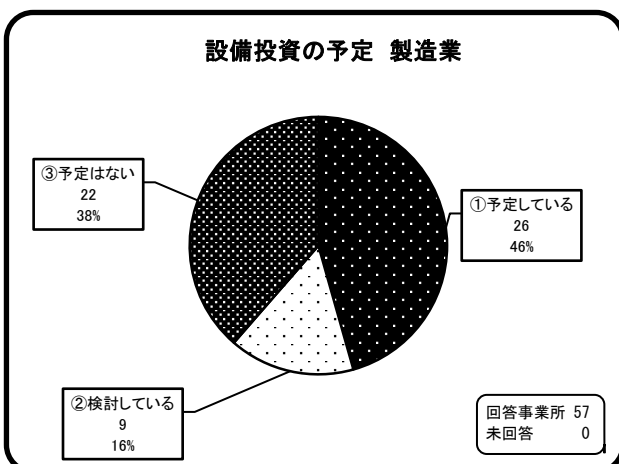
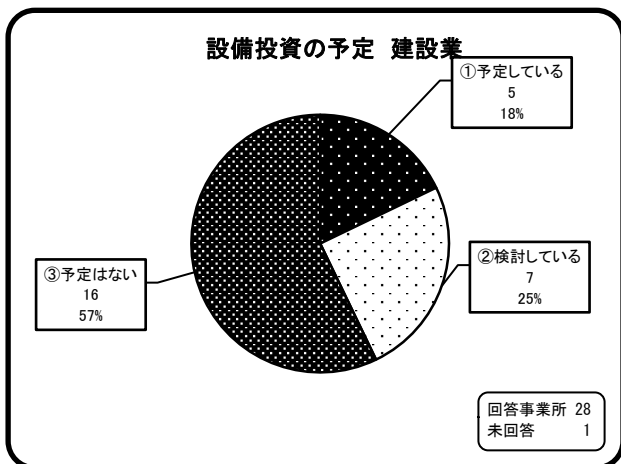
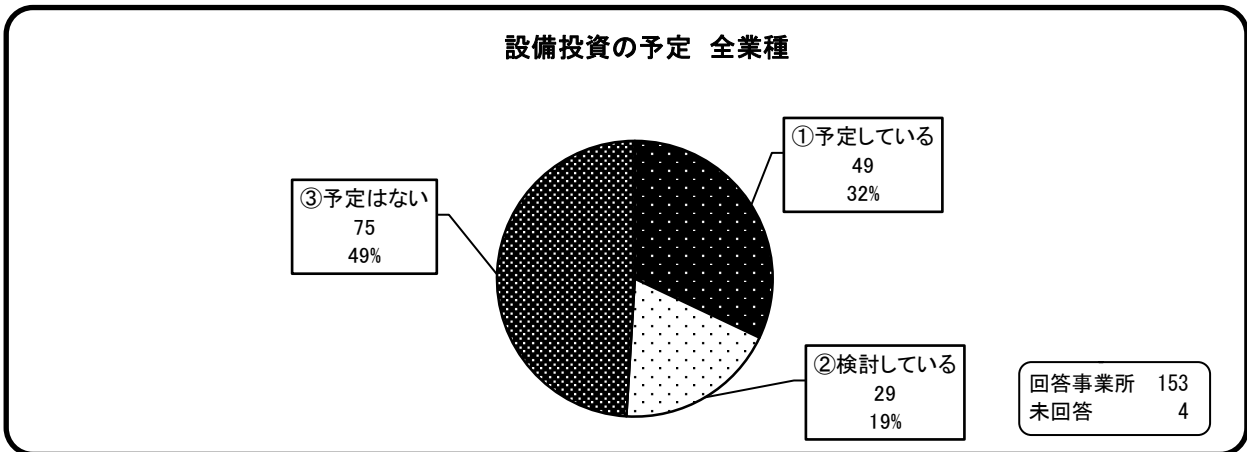
(設備投資をした場合、その金額)

全業種では「⑤1,000万円以上」の割合が37%と多い。次いで「③100万円～500万円未満」28%、「①50万円未満」16%となっている。
業種別では、製造業・サービス業において規模の大きな投資の傾向がみられる。内容は、機械・器具、車両が多くみられた。



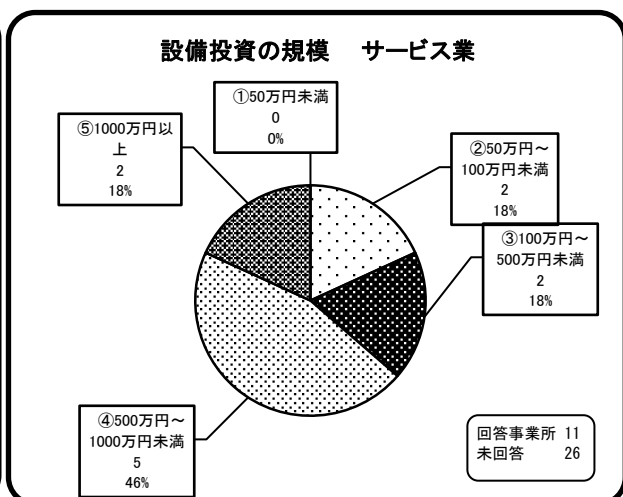
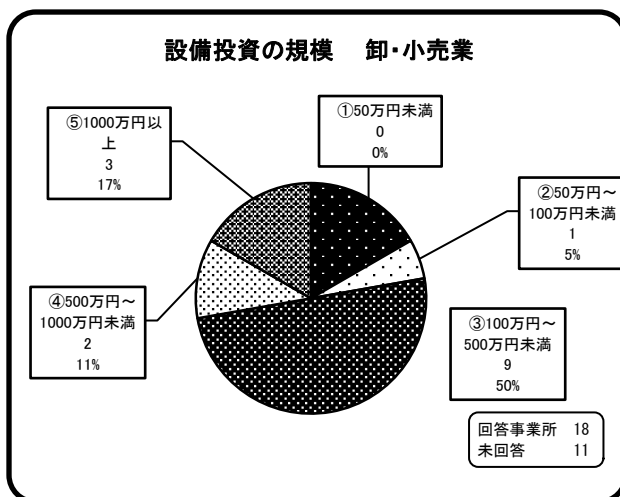
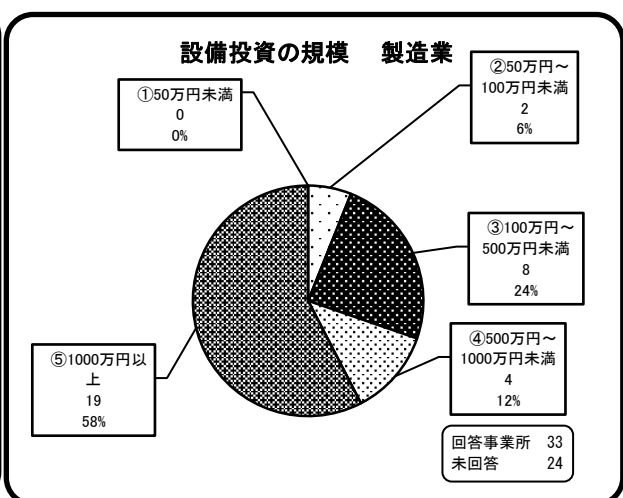
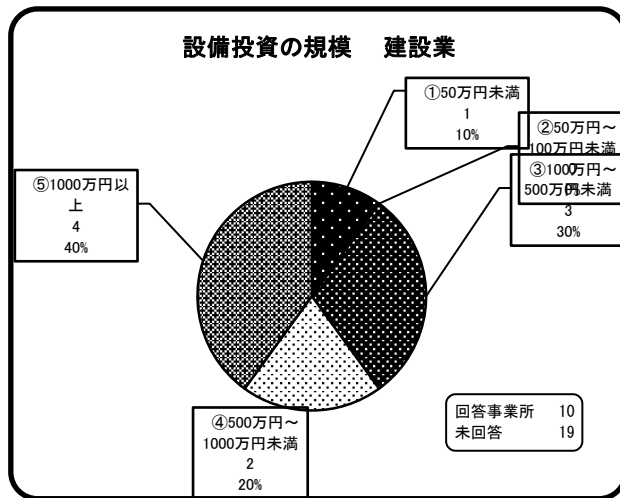
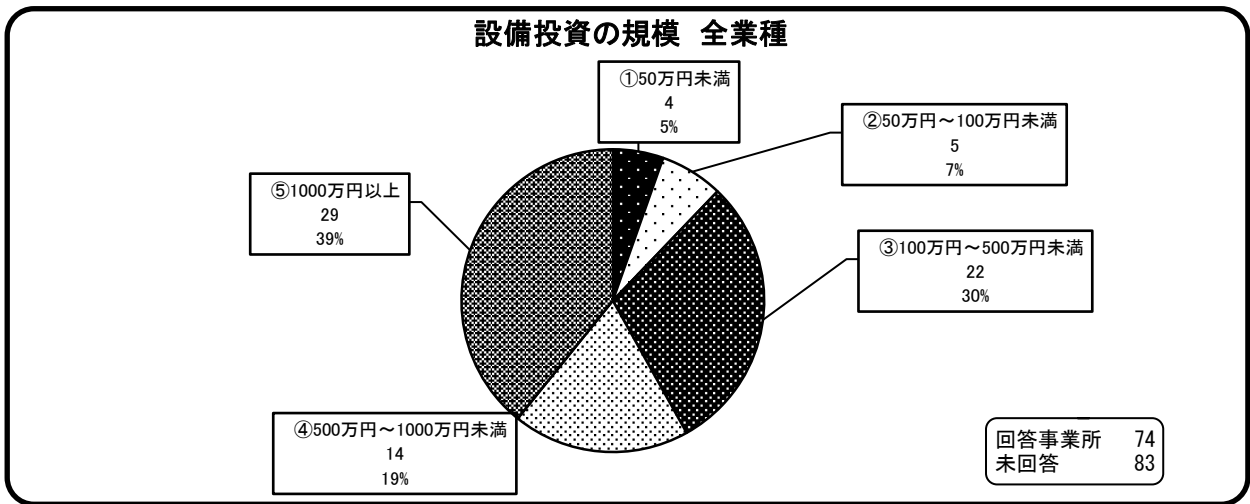
質問(2) 今後1年以内に、設備投資を予定していますか。次の中から1つお選びください。

結果(2) 全業種では、「①予定している」32%、「②検討している」19%となっている。前回調査と概ね同様の結果となった。
業種別では、相対的に、製造業、卸・小売業で「①予定している」「②検討している」の割合が高く、前回同様であった。



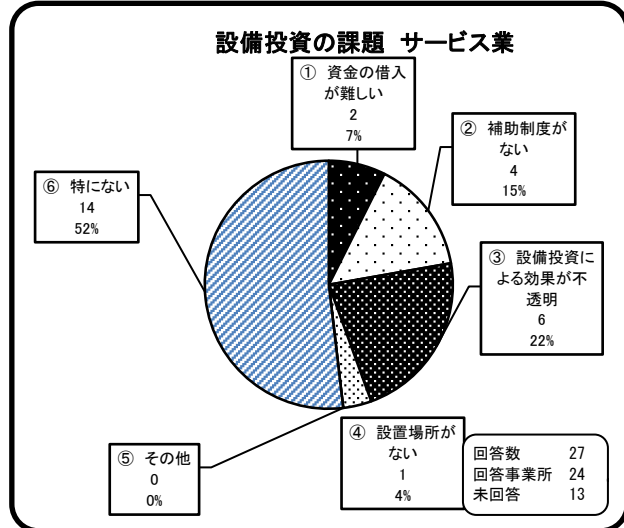
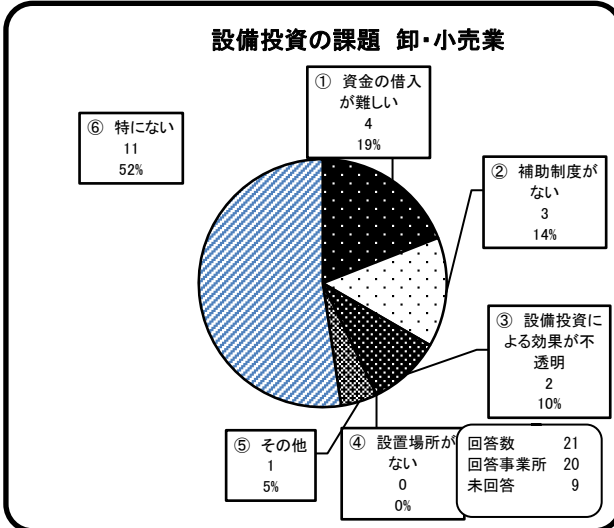
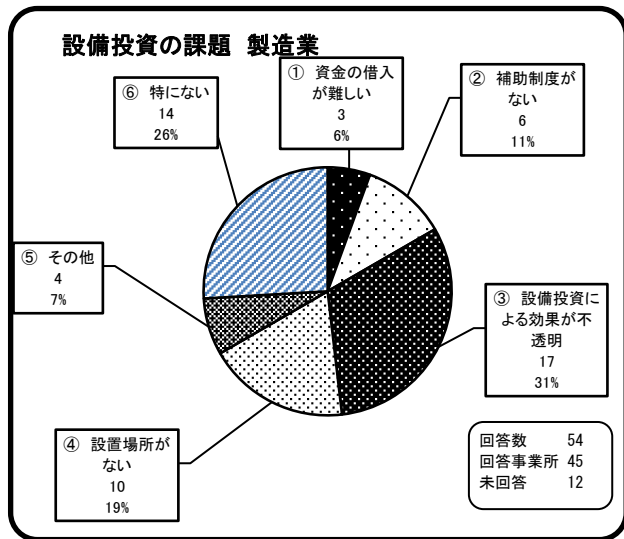
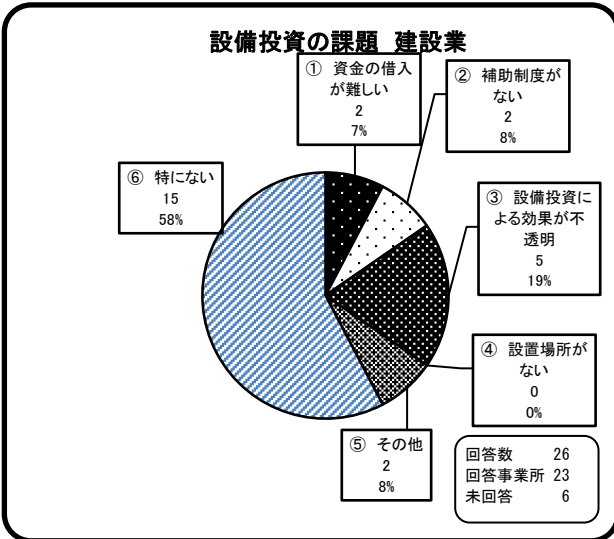
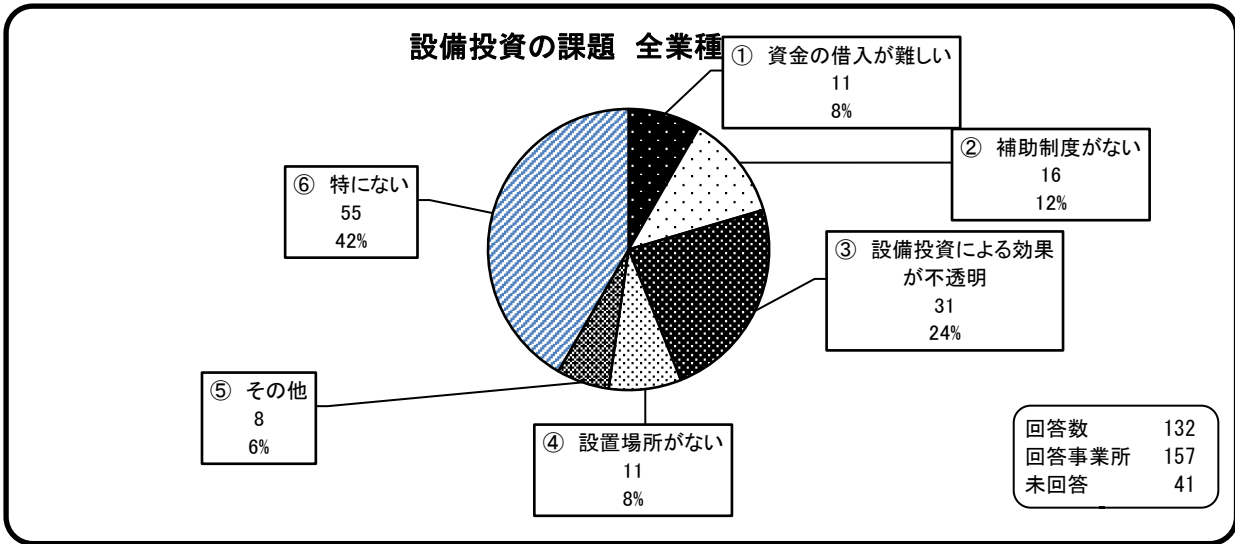
質問(4) (3)の設問で「①予定している」又は「②検討している」とお答えになった方にお聞きします。
設備投資額の規模はどの程度ですか。
(①～⑤のうち1つを選択)

結果(4) 全業種では、「⑤1,000万円以上」39%、「③100万円～500万円未満」30%と高くなっている。業種別では、卸・小売業以外の全業種で500万円以上の大規模な設備投資がそれぞれ50%を超えており、設備投資意欲が高まっていると考えられる。



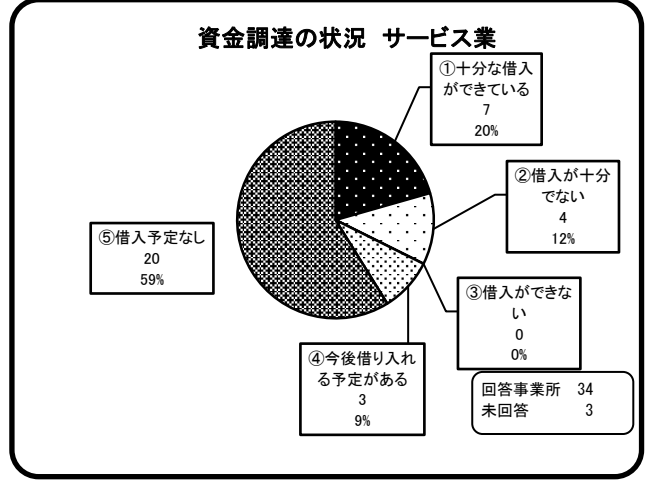
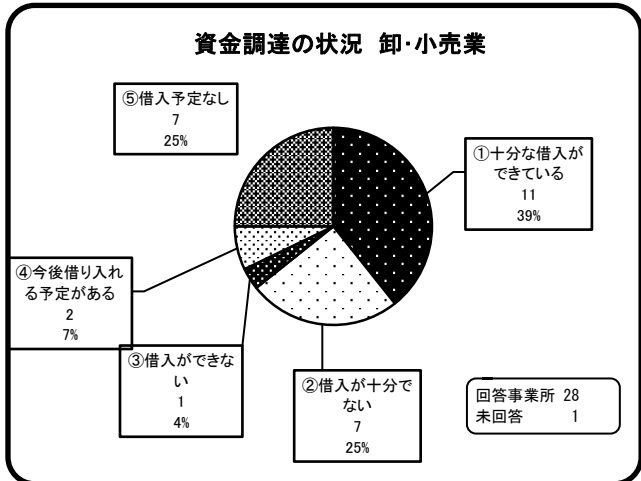
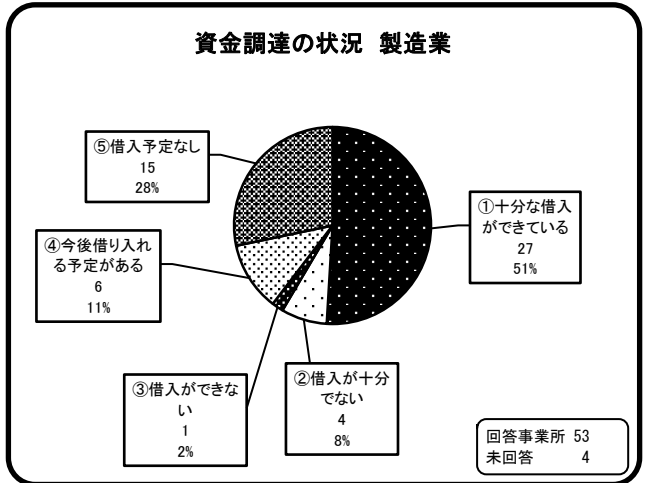
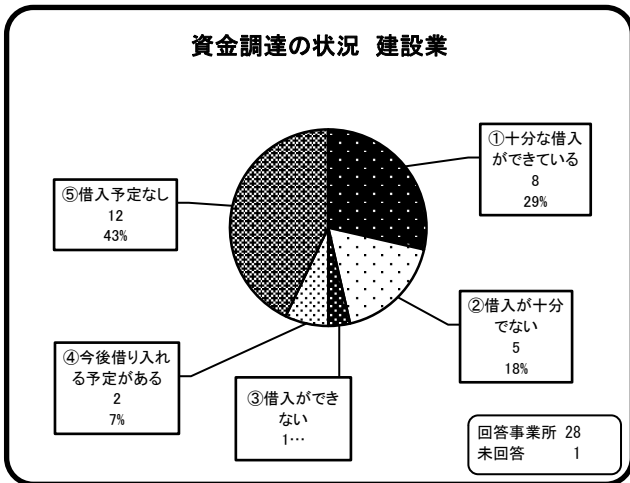
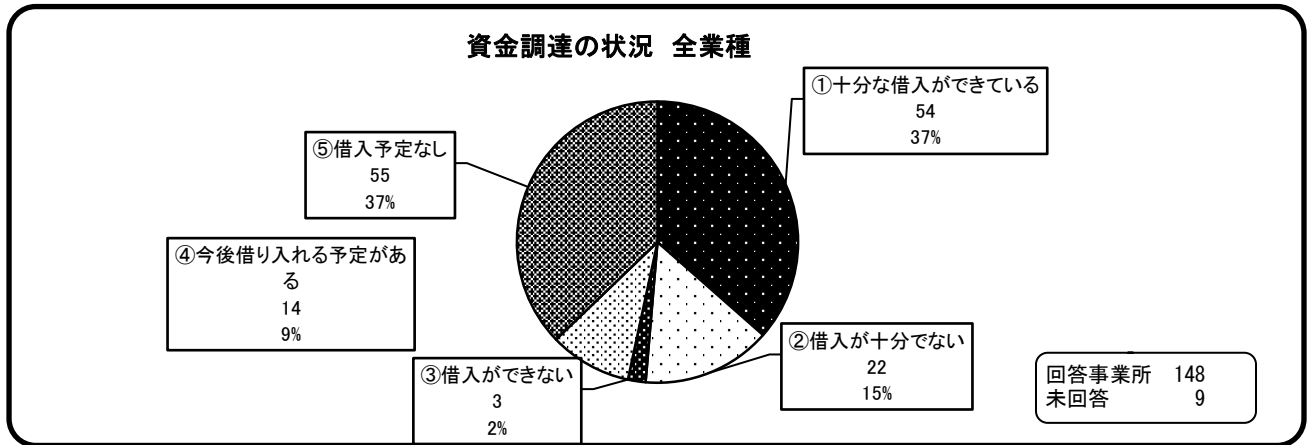
質問(5) 設備投資を行う上での課題は何ですか。
(①～⑤のうち複数選択可)

結果(5) 全業種で、課題が「⑥特にない」が多くを占めている。
課題として割合が高いのは「③設備投資の効果が不透明」が24%で最も多く、次いで「②補助制度がない」が12%、「①資金の借入が難しい」が8%と資金不足が課題となっている。
また、製造業では「④設置場所がない」も2割あり、用地需要も一定程度伺える。



4 資金調達状況について

質問 (1)	現在の資金繰り・借入れ状況について、次の中から1つお選びください。 (①～⑤のうち1つ選択)
結果 (1)	<p>全業種では、「①十分な借入ができています」37%、資金繰りに支障があると考えられる「②借入が十分でない」15%、「③借入ができない」2%となっている。</p> <p>「②借入が十分でない+③借入ができない」の割合は、製造業、サービス業ではほぼ横ばいとなっている一方、建設業、卸・小売業ではそれぞれ増加している（建設業：13%⇒21%、卸・小売業：19%⇒29%）。</p>

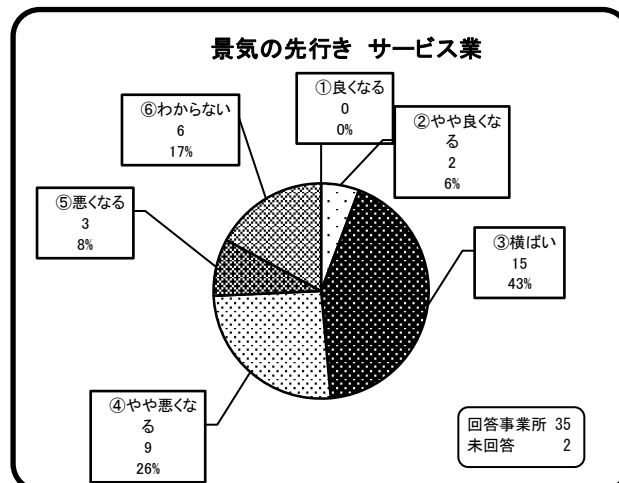
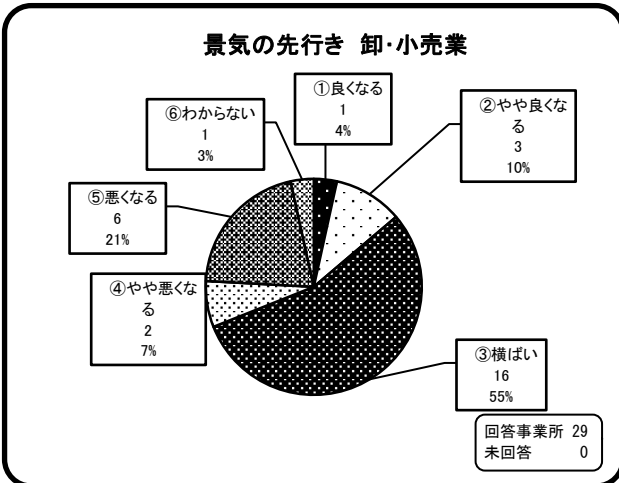
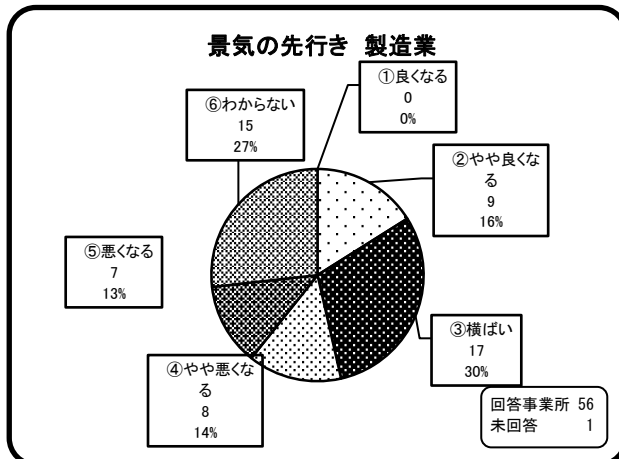
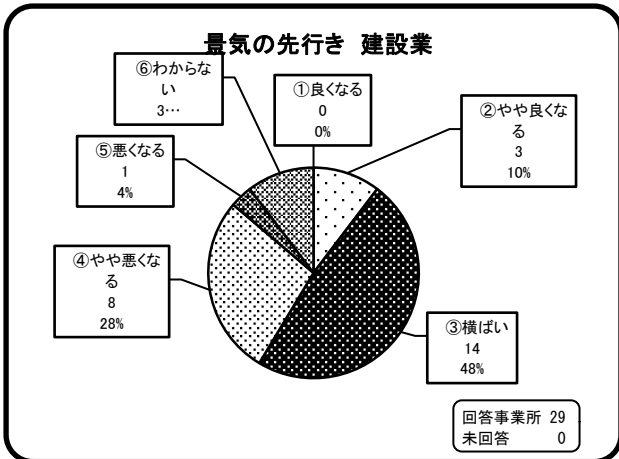
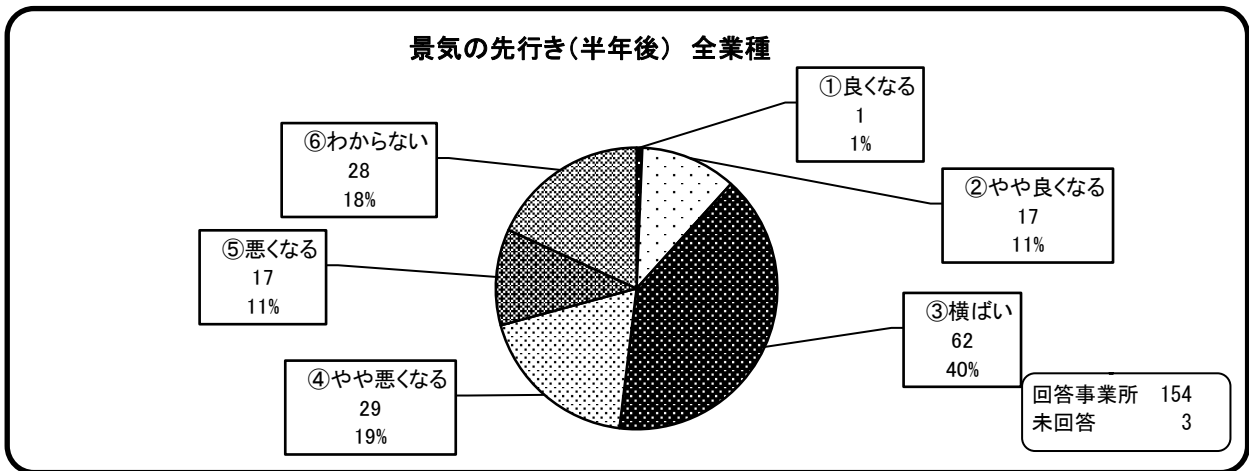


質問(2)	金融関係（資金繰り・借入関係・市の金融政策等）及び市の助成制度で、ご意見がありましたら記入してください。（自由記載）
-------	--

結果(2)	意見等	
	建設業	若年者育成に係る助成制度の創設
	製造業	利子補給制度の拡充 工業団地の造成 助成制度の活用支援（活用したいがなかなか取り組めない）
	卸小売業	台風被害対応の拡充
	サービス業	

5 今後の見通し等について

質問(1)	貴社の業績について、半年後をどのように予想しておりますか。 (①～⑥のうち1つ選択)
結果(1)	全業種では「③横ばい」が40%で最も多い。「良くなる(①+②)」は12%、「悪くなる(④+⑤)」は30%、「⑥わからない」は18%となっている。前回調査の結果(「③横ばい」36%、「良くなる(①+②)」18%、「悪くなる(④+⑤)」34%)であり、先行きの見通しは横ばいになると予想している割合が高いものの先行きの不透明さを感じている事業者が増えている。

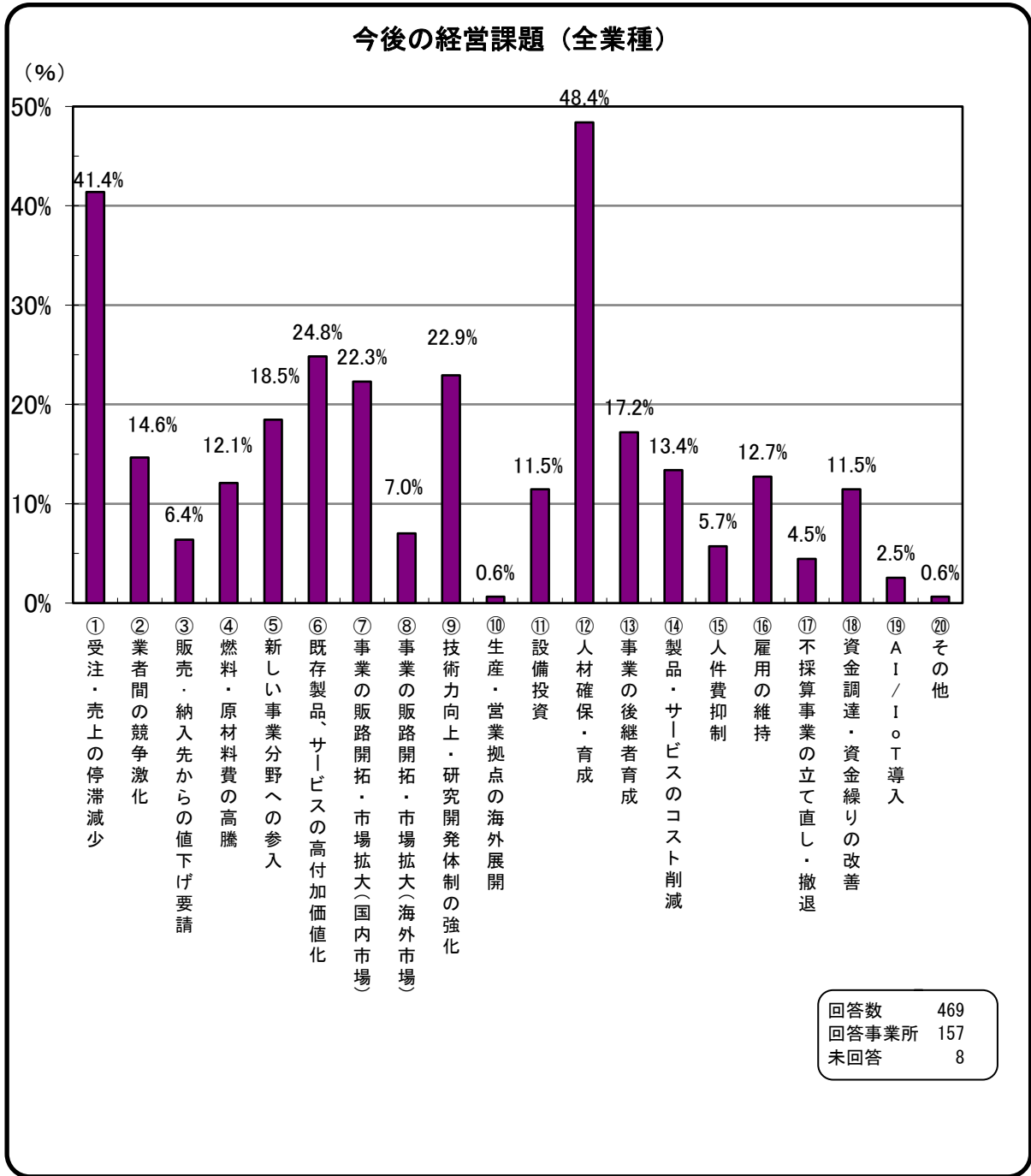


質問(2)	(1)の具体的な要因は、どのようなことですか。(記述)
-------	-----------------------------

結果(2)	良くなる要因(主なもの)		悪くなる要因(主なもの)	
	建設業	学校向けエアコン工事受注の増	建設業	世界経済の影響 オリンピック後の受注変動 消費増税の影響 人手不足
	製造業	受注増 設備投資需要の復調傾向 コスト削減 新商品開発	製造業	設備投資マインドの後退 消費増税の影響 人口減少
	卸・小売業	新規顧客の開拓 新商品導入 業務の内製化によるコスト削減	卸・小売業	消費増税の影響 人口減少 観光客減少
	サービス業	新規顧客の開拓 受注増	サービス業	消費増税の影響 顧客の高齢化
	横ばい要因(主なもの)			
	建設業	民間工事の減少と公共土木の増加 競争激化		
	製造業	先行不透明		
	卸・小売業	営業強化で市場低迷に対抗		
	サービス業	世界経済の見通し困難		

質問(3) 貴社にとって、今後において重点的に取り組む必要があると考えている課題は何ですか。次の中からお選びください。(複数回答可)

結果(3) 「⑫人材確保・育成」48.4%、「①受注・売上の停滞減少」41.4%となっており、4割超の事業者が課題と捉えている。
 業種別で特徴的なのが、建設業、サービス業では「⑦販路拡大(7%、5%)」よりも「⑥高付加価値化(14%、27%)」を大きな課題と捉えている結果となった。
 また今回の調査から新たに追加した「⑲AI/IoT導入」を課題と捉えている事業者は建設業0%、製造業5%、卸・小売業0%、サービス業2%となっており、業種ごとの適性の差を考慮したとしても総じて、普及・啓発が進んでいない状況が見られた。



質問(2)	前問の課題解決の為にあればよいと思う仕組みや制度はどのようなことですか。 ありましたら記入してください。(自由記載)
-------	---

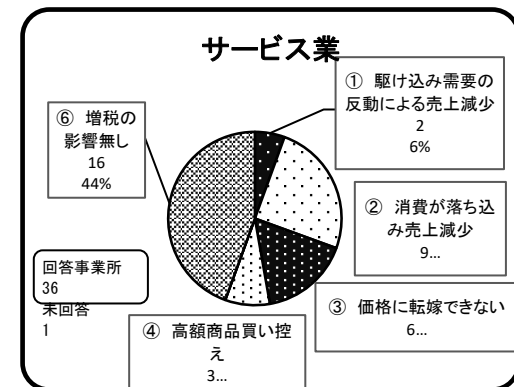
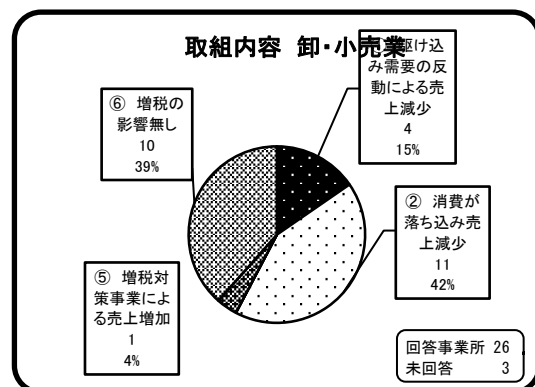
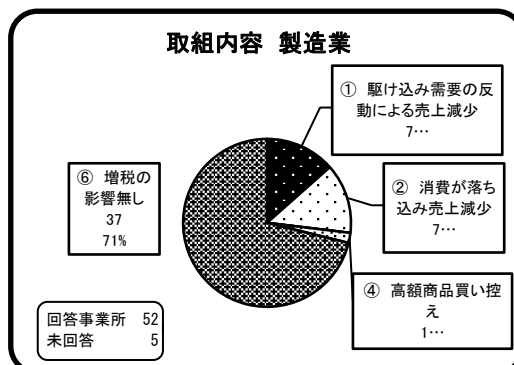
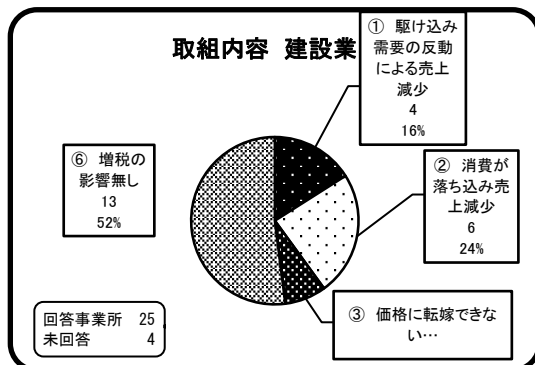
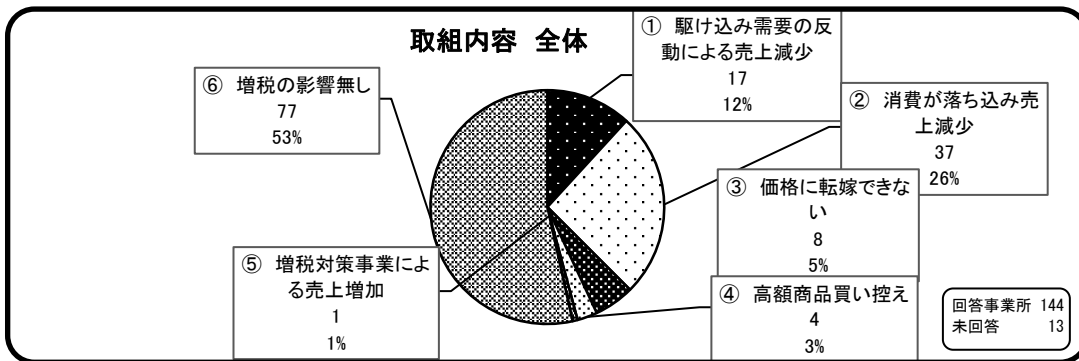
結果(2)	意見等	
	建設業	働き方改革の推進 人材育成資金補助 商品開発費補助(モデルハウス建設助成) 経理担当者向け講習会開催
	製造業	商談会の開催 AI,IOT導入における研究会 大企業向け補助金の拡充 ダウンサイジング(円滑な事業縮小)に向けたセミナー
	卸小売業	実務的・実践的な経営研修会 各種情報収集に役立つ仕組み
	サービス業	顧客ニーズに沿ったサービス提供 個別資金繰り相談 時代を知るための意識改革セミナー

6 消費増税について

質問(1) 消費税の増税が今年10月から実施されたことに伴い発生した事象で、影響が最も大きいと思われるものを、次の中から1つお選びください。

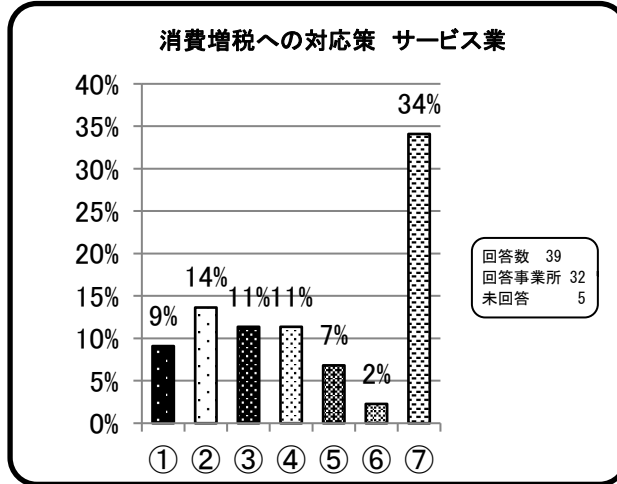
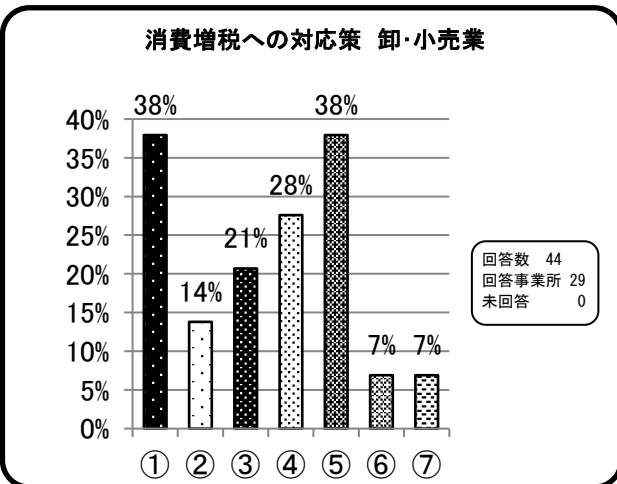
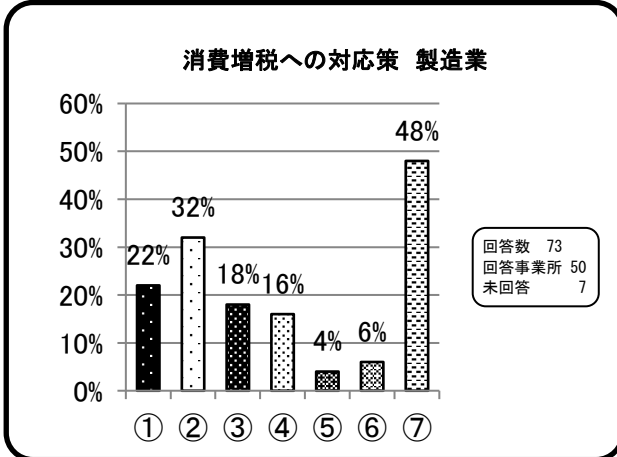
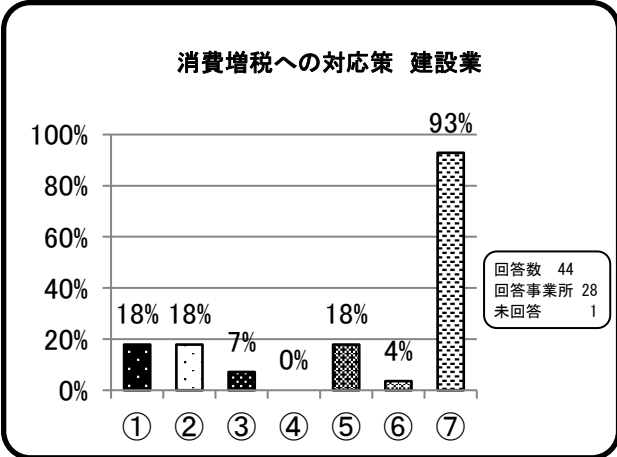
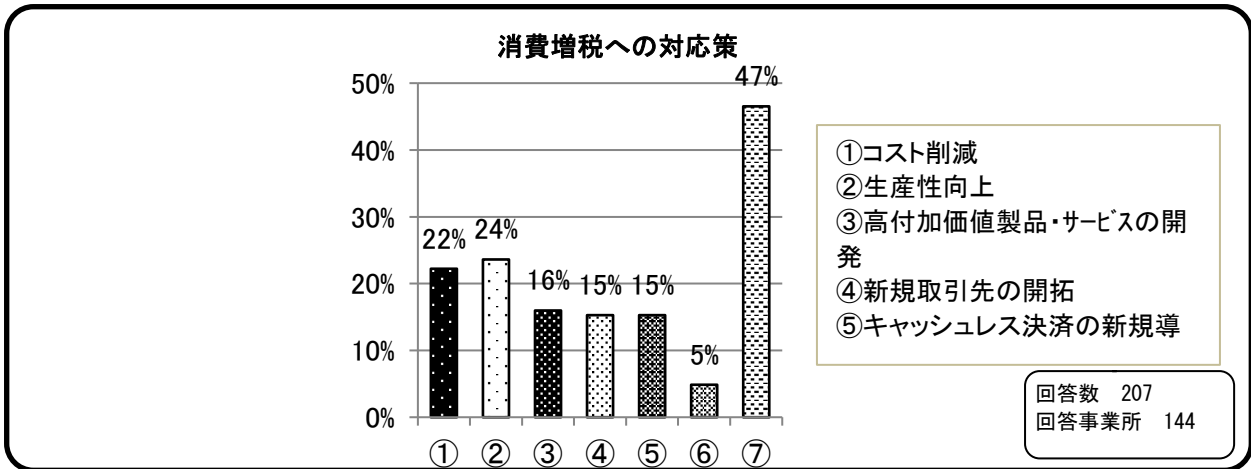
結果(1) この質問は、今年の10月に実施された消費増税に伴い、市内事業者への影響が大きい事象を把握するために設けた。

全体では「⑥増税の影響無し」が53%となった一方、「①駆け込み需要の反動による売上減少」と「②消費が落ち込み売上減少」を合わせた売上の減少も38%あった。
業種別では、製造業は「⑥増税の影響無し」が7割を超えるが、卸・小売業では6割弱で売上が減少するなど業種により影響が異なる。また、サービス業においては「③価格に転嫁できない」との回答が17%に上り、影響や今後の価格転嫁の状況を注視する必要がある。



質問 (2) 消費増税に対応するためにどのような対策を行いましたか。または今後行う予定ですか。次の中からお選びください。(複数回答可)

結果 (2) 全業種では「③製品・サービス高付加価値化」及び「②生産性向上」がそれぞれ24%、22%と高かった。
業種別では建設業の93%で「⑦何もしない」との回答であった一方、卸・小売業では、様々な対策を講じている傾向がみられ、特に「⑤キャッシュレス決済の新規導入」は38%もの事業者が実施していた。



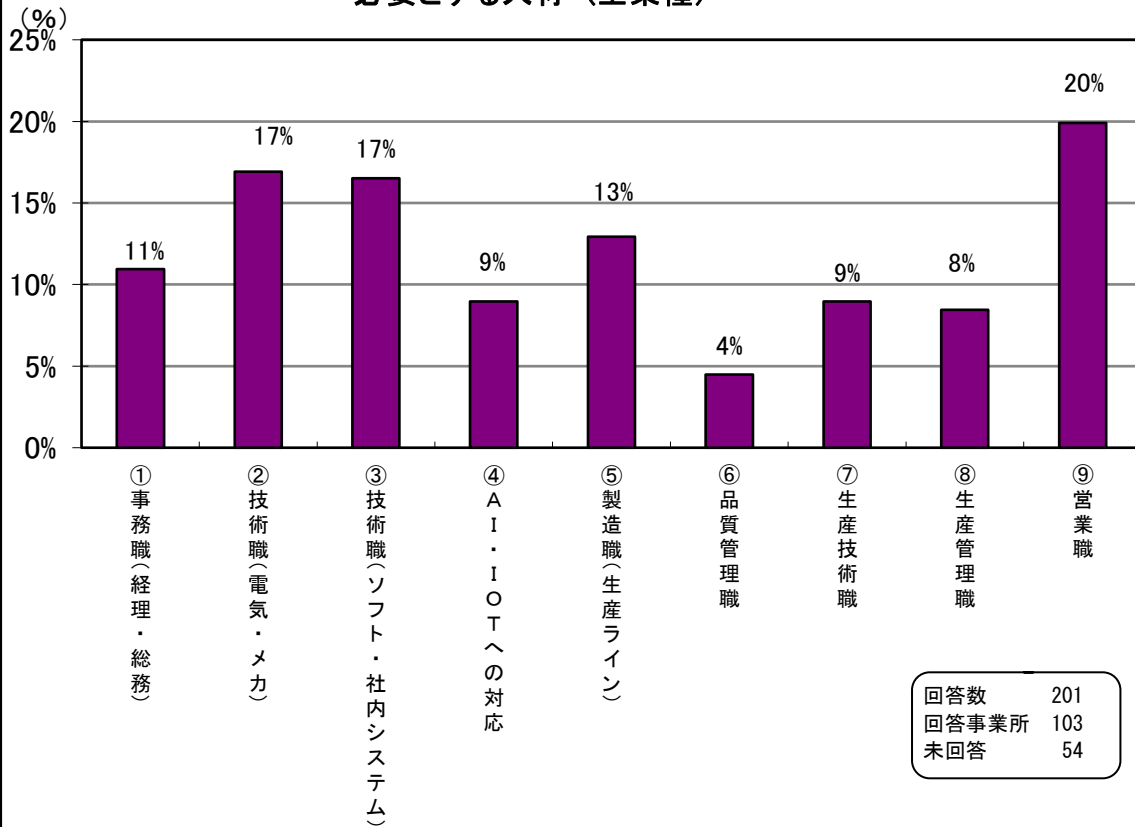
7 今後必要とする人材について

質問 (1) 貴社が今後必要とする人材について次の中からお選びください。(複数回答可)

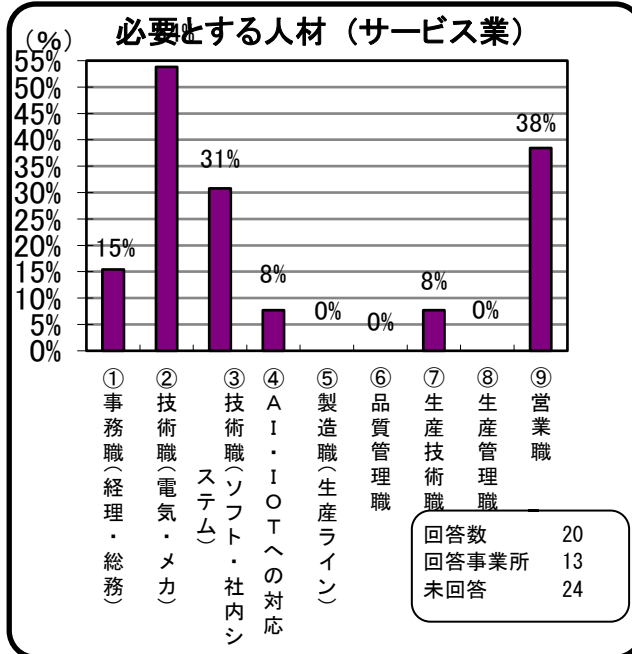
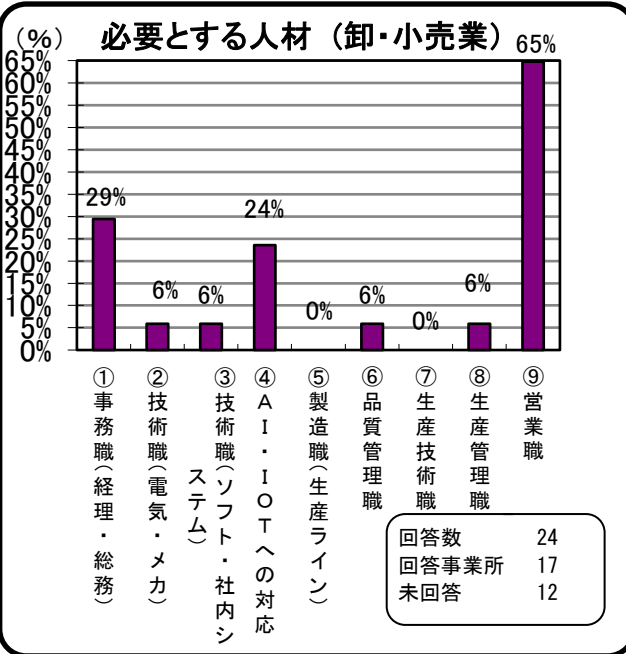
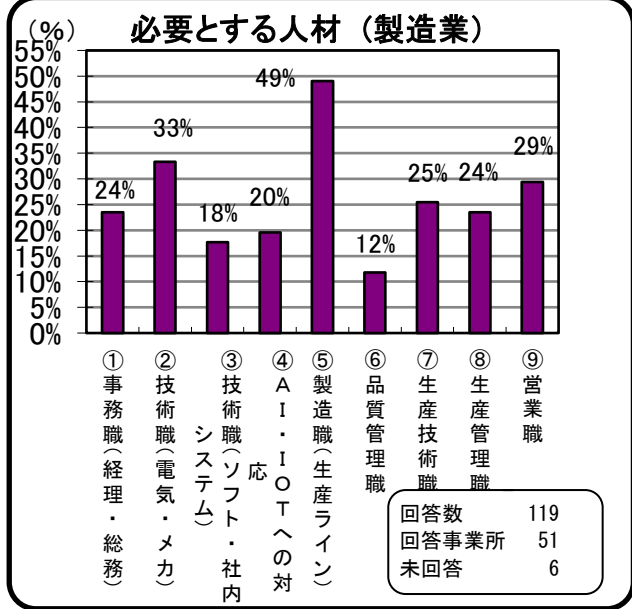
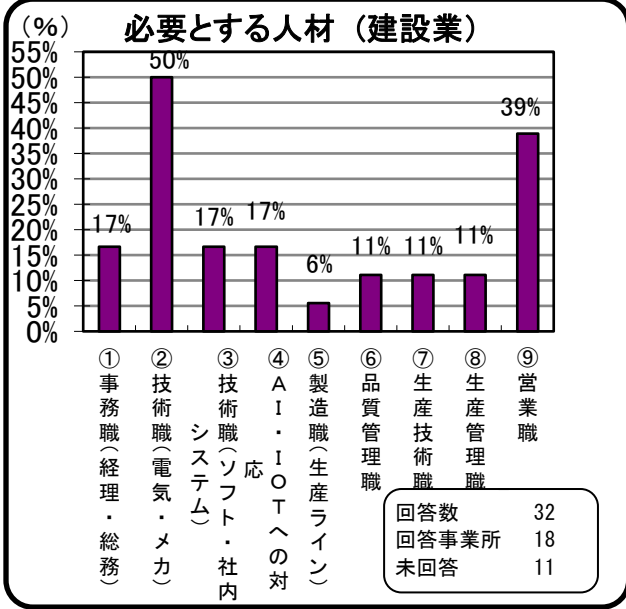
結果 (1)

「⑨営業職」20%、次いで「②技術職(電気・メカ)」、「③技術職(ソフト・社内システム)」が共に17%と続いた。

必要とする人材 (全業種)



結果(1) 業種別でみると、建設業、卸・小売業で営業職が不足している。サービス業では営業職に加え、事務職も不足している、製造業では生産職（製造ライン）が不足している。



7 その他

質問(1)	その他の意見等がありましたら、記入してください。
-------	--------------------------

結果(1)	市では、いただいたご意見等を参考に、施策立案や既存の補助金の周知等を産業支援機関と連携しながら行いたい。
-------	--

意見等	
	<ul style="list-style-type: none">・技術職の人材確保に苦労している。・派遣における同一労働同一賃金法に対する対応が困難である。・得意先12社が台風被害を受け納品業務がストップ及び材料入手困難が一時的に発生した。・社会保障等将来への不安が消費意欲を失わせていると考える。・若手採用を行いたい資金繰りの不安がある。・新規事業の説明会や講演をやってほしい。・早急に少子化対策をやってほしい。・今回の増税は、特に高齢者の多い地方都市の小売業には厳しい。増税対策は若い方や都市部への恩恵に偏って・調査の頻度が年1回でもいいのでは。